

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年12月21日

【事業年度】 第74期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 日本乾溜工業株式会社

【英訳名】 NIPPON KANRYU INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沢井博美

【本店の所在の場所】 福岡市東区馬出一丁目11番11号

【電話番号】 092 - 632 - 1050(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 池田秀孝

【最寄りの連絡場所】 福岡市東区馬出一丁目11番11号

【電話番号】 092 - 632 - 1050(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 池田秀孝

【縦覧に供する場所】 日本乾溜工業株式会社 鹿児島支店

(鹿児島県鹿児島市卸本町7番地23)

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注)上記の当社鹿児島支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所
ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所
としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月
売上高 (千円)				12,535,778	12,333,209
経常利益 (千円)				752,466	471,908
当期純利益 (千円)				688,616	453,197
包括利益 (千円)					461,914
純資産額 (千円)				2,160,183	2,581,997
総資産額 (千円)				6,173,991	6,193,350
1株当たり純資産額 (円)				223.55	314.58
1株当たり 当期純利益金額 (円)				131.09	91.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)				47.11	34.39
自己資本比率 (%)				34.9	41.6
自己資本利益率 (%)				37.5	19.1
株価収益率 (倍)				1.0	1.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				726,634	452,244
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				34,156	33,537
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				257,703	229,607
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				1,079,051	1,268,151
従業員数 (人)				193	204
[ほか、平均臨時雇用人員]	[]	[]	[]	[20]	[]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第73期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月		平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月
売上高	(千円)	10,101,284	10,652,213	9,944,236	12,472,595	11,991,364
経常利益	(千円)	126,203	216,707	159,420	768,546	443,341
当期純利益	(千円)	109,392	219,977	173,241	706,062	426,079
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	913,675	413,675	413,675	413,675	413,675
発行済株式総数	(千株)	普通株式5,102 優先株式2,000	普通株式5,102 優先株式2,000	普通株式5,102 優先株式2,000	普通株式5,102 優先株式2,000	普通株式5,102 優先株式2,000
純資産額	(千円)	1,199,148	1,355,410	1,505,417	2,177,629	2,572,324
総資産額	(千円)	5,317,205	5,044,050	5,181,641	6,079,927	6,098,199
1株当たり純資産額	(円)	39.04	64.97	94.78	226.97	312.63
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円) (円)	 ()	普通株式 1.00 優先株式12.00 (普通株式) (優先株式)	普通株式 1.00 優先株式11.00 (普通株式) (優先株式)	普通株式 3.00 優先株式10.00 (普通株式) (優先株式)	普通株式 3.00 優先株式10.00 (普通株式) (優先株式)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	21.44	38.42	29.65	134.51	85.83
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	8.85	15.87	11.14	48.33	32.23
自己資本比率	(%)	22.6	26.9	29.0	35.8	42.1
自己資本利益率	(%)	9.5	17.2	12.1	38.3	17.9
株価収益率	(倍)	5.8	3.2	4.5	1.0	1.9
配当性向	(%)		2.6	3.3	2.2	3.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	74,494	257,657	345,386		
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	52,631	3,197	211,511		
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	36,960	264,000	145,196		
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	658,744	655,599	644,277		
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員]	(人)	172 []	180 []	175 []	179 [20]	185 []

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第73期より連結財務諸表を作成しているため、第73期及び第74期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、第70期、第71期及び第72期は関連会社がないため記載しておりません。

4 平成23年9月期の1株当たり配当額3円には、記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和14年7月	電極用ピッチークークスの製造及び販売を目的として、日本乾溜工業株式会社を大阪府大阪市港区木屋町2番地に設立。(資本金195,000円) 同時に福岡県八幡市(現北九州市)に黒崎工場を開設。
昭和28年9月	鋳物砂添加剤(製品名:クーゲル)の製造・販売開始。
昭和31年9月	長崎県長崎市に長崎営業所(現長崎支店)を開設し、産業安全衛生用品の販売開始。
昭和34年4月	福岡県八幡市(現北九州市)に八幡営業所(現北九州本社営業部)を開設。
昭和35年5月	不溶性硫黄(製品名:セイミサルファー)の製造・販売開始。
昭和36年1月	福岡県福岡市に福岡営業所(現福岡本社営業部)を開設。
昭和37年6月	熊本県熊本市に熊本営業所(現熊本支店)を開設。
昭和37年9月	ガードレール等の交通安全施設資材の販売開始。
昭和38年2月	日本道路公団別府阿蘇道路管理事務所管内「別府阿蘇有料道路(現別府阿蘇道路)」にて路面標示工事を初施工し、交通安全施設工事の施工開始。
昭和41年7月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所(現鹿児島支店)を開設。
昭和41年10月	宮崎県宮崎市に宮崎支店を開設。
昭和41年11月	本社を大阪府大阪市より、福岡県北九州市八幡区築地町22番地(現北九州市八幡西区築地町12番25号)の黒崎工場内に移転し、工場との一体化を図る。
昭和42年10月	落石防止網等の法面・土木資材の販売開始。
昭和42年12月	本社を福岡県北九州市八幡区築地町22番地より、福岡県北九州市八幡区築地町18番地(現北九州市八幡西区築地町13番5号)に移転。
昭和43年6月	佐賀県佐賀市に佐賀支店を開設。
昭和43年6月	大分県大分市に大分支店を開設。
昭和43年6月	千葉県木更津市に木更津出張所(現木更津支店)を開設。
昭和44年7月	関連会社、日本標識工業株式会社を設立。
昭和58年1月	本社を福岡県北九州市八幡西区築地町13番5号より、福岡県北九州市八幡西区築地町10番20号に移転。
平成5年4月	日本標識工業株式会社を吸収合併し、標識製造部門として位置付ける。
平成8年4月	福岡証券取引所に株式を上場。
平成9年4月	福岡テイト株式会社と合併。
平成10年7月	株式会社思永館(福岡県北九州市)に資本参加。
平成13年12月	本社、サイン課、工事課及び本社営業部ISO9001(2000)認証取得。
平成14年4月	エクステリア事業部を会社分割により株式会社思永館(現・株式会社エクシス)に承継。
平成14年12月	黒崎工場ISO9001(2000)認証取得。
平成16年9月	長崎支店ISO9001(2000)認証取得。
平成17年4月	工事課(路面標示施工部門)を閉鎖。
平成17年6月	サイン課(標識製造部門)を閉鎖。
平成17年11月	株式会社エクシス全株式を売却。
平成19年1月	本社を福岡県北九州市八幡西区築地町10番20号より、福岡県福岡市東区馬出一丁目11番11号に移転。
平成21年10月	佐賀安全産業株式会社設立。
平成22年5月	株式会社旭友の株式を取得し、子会社化。

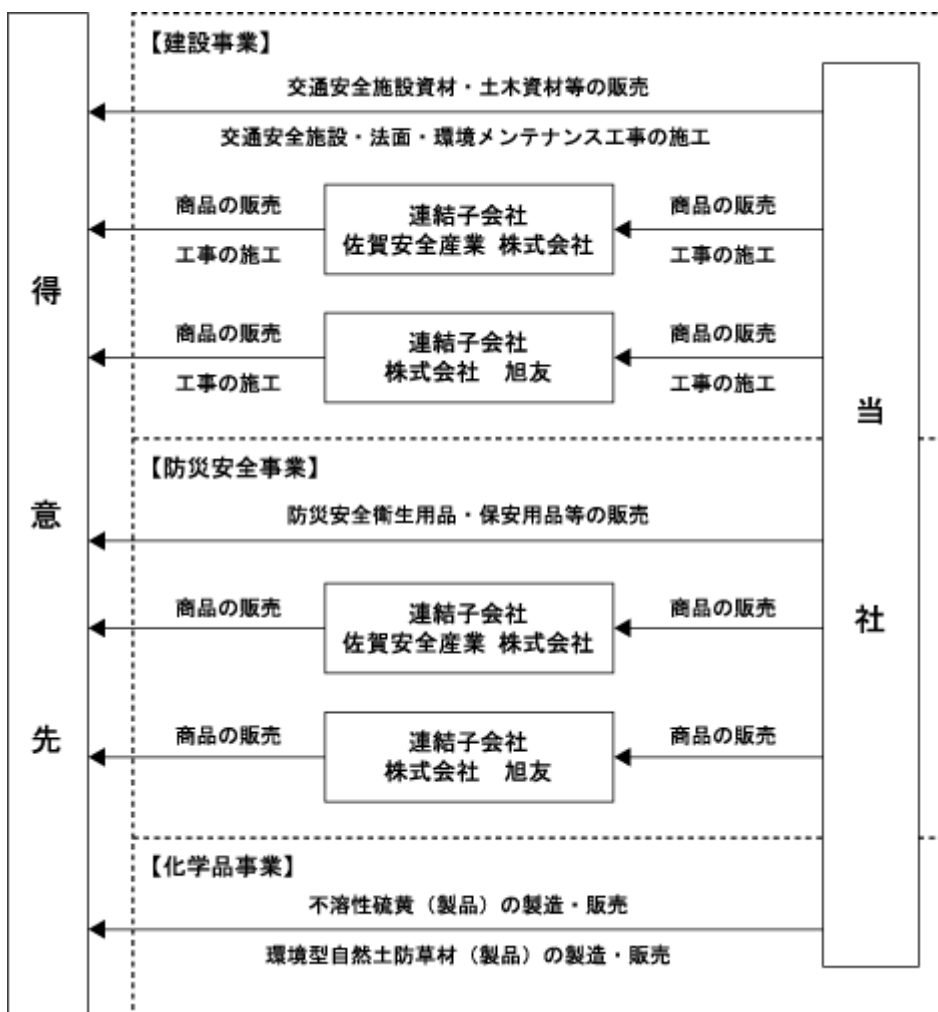
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社（佐賀安全産業株式会社、株式会社旭友）の計3社で構成されており、当社及び当社の関係会社で行っている主な事業内容は次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業はセグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	区分	主たる業務	会社名
建設事業	工事	交通安全施設・法面・環境メンテナンス工事の施工	当社 佐賀安全産業(株) (株)旭友
	販売	交通安全施設資材・土木資材等の販売	
防災安全事業	販売	防災安全衛生用品・保安用品等の販売	
化学品事業	製造	不溶性硫黄・環境型自然土防草材の製造・販売	当社

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 佐賀安全産業(株)	佐賀県佐賀市	10,000	建設事業 防災安全事業	100.0		工事の請負、商品の販売 製品の販売、事務の受託 役員の兼務・・・1名
(株)旭友	宮崎県宮崎市	25,000	建設事業 防災安全事業	100.0 (100.0)		工事の請負、商品の販売 資金の貸付、利息の受取 機械の賃貸

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	138
防災安全事業	23
化学品事業	17
全社(共通)	26
合計	204

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)は管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
185	43歳 10ヶ月	14年 9ヶ月	4,622,970

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	121
防災安全事業	21
化学品事業	17
全社(共通)	26
合計	185

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)は管理部門の従業員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、新興国の高い経済成長に支えられ、生産や輸出が持ち直し、緩やかながらも回復基調となっておりましたが、本年3月に発生しました東日本大震災により東北地方を中心に壊滅的な被害を受け、この未曾有の被害が国内の製造業に与えた影響は大きく、加えて産業活動の要である電力の供給不安、さらに円高の進行等、経済の先行きは一層不透明感を増しております。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、民間建設投資が一部持ち直す動きがみられましたが、国の公共事業関係予算が大幅に削減されたことに加え、地方自治体の厳しい財政状況を反映し、公共事業の縮減傾向に歯止めがかからず、当社グループを取り巻く経営環境は厳しいものとなりました。

このような中、当社グループは、経営環境の急激な変化に対応し、より高い企業価値の実現のために「新中期（3ヶ年）経営計画」を平成21年11月に策定し、着実に遂行してまいりました。この「新中期（3ヶ年）経営計画」の基本方針の主体をなすものとして、企業の社会的責任を果たし、コンプライアンス体制の定着を図ってまいりました。また、「環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける。」という経営理念のもと、『建設』『防災安全』『化学品』の3事業を中心に「堅実で足腰の強い企業体」の実現を目指してまいりました。

当社グループの連結業績につきましては、厳しい経営環境の中で、当社グループ丸となって営業活動に邁進しましたが、工事受注高は53億3百万円（前連結会計年度比5.3%減、2億97百万円減）、売上高は123億33百万円（同1.6%減、2億2百万円減）となりました。

利益面につきましては、当社グループを挙げてコストダウンや経費の削減に取り組んでまいりましたが、売上高の減少による影響を吸収するには至らず、営業利益は4億53百万円（同38.5%減、2億84百万円減）、経常利益は4億71百万円（同37.2%減、2億80百万円減）、当期純利益は4億53百万円（同34.1%減、2億35百万円減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔建設事業〕

建設事業における工事につきましては、前期のような大型の交通安全施設工事の完成はなかったものの、注力しておりました既存構築物のメンテナンス工事が前期を上回り、また、平成22年5月に子会社化した工事会社の完成工事高が寄与し、前期を若干上回ることができました。

しかしながら、建設工事関連の資材販売は、公共事業の縮減の影響により低調に推移いたしました。

以上の結果、建設事業の売上高は105億73百万円（前連結会計年度比2.8%減、3億8百万円減）、営業利益は6億26百万円（同40.4%減、4億25百万円減）となりました。

〔防災安全事業〕

防災安全事業につきましては、九州域内での営業拠点の拡充を含め、営業強化を図ってきたことに加え、東日本大震災の経験を機に、自然災害に備える意識が高まり、備蓄品への需要が増えたことにより防災用品の販売が増加しました。

また、生産工場における危険回避のための産業測定機器等の産業安全衛生用品の販売も増加しました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は11億96百万円（前連結会計年度比3.7%増、42百万円増）、営業利益は55百万円（同46.7%増、17百万円増）となりました。

〔化学品事業〕

化学品事業につきましては、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）は、東日本大震災の影響によりタイヤメーカーの生産が一部停止したことで、一時的に出荷量が減少しましたが、タイヤメーカーの生産再開とともに出荷量も回復しました。更に、引き続き堅調なアジア新興国向けの出荷量も増加しました。

また、オリジナル製品である環境型自然土防草材（製品名：雑草アタック）は、当社グループを挙げての販売促進活動の成果により出荷量も増加しました。

以上の結果、化学品事業の売上高は5億63百万円（前連結会計年度比12.7%増、63百万円増）、営業利益は1億56百万円（同18.9%増、24百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、12億68百万円（前連結会計年度末比17.5%増、1億89百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億52百万円の資金の増加（前連結会計年度比37.7%減、2億74百万円減）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益を4億68百万円計上したことで資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、33百万円の資金の減少（前連結会計年度は34百万円の減少）となりました。その主な要因は、不溶性硫黄製造設備の維持更新費用等の支払いにより22百万円資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億29百万円の資金の減少（前連結会計年度は2億57百万円の減少）となりました。その主な要因は、借入金の返済により資金が1億60百万円減少、リース債務の支払いにより資金が28百万円減少、株主配当金の支払いにより資金が35百万円減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結企業集団の各セグメント売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	売上高(千円)	売上高(千円)
建設事業	10,882,109	10,573,925
防災安全事業	1,153,801	1,196,109
化学品事業	499,867	563,173
合計	12,535,778	12,333,209

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 前連結会計年度の売上高のうち、売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。
国土交通省 1,677,702千円 13.3%
当連結会計年度の売上高のうち、売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であります。また、事業の中心となっている建設事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態のそぐわないものであります。したがってセグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

なお、参考のため提出会社の事業の状況のうち、建設業における受注工事高及び施工の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	合計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
前事業年度 (自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日)	交通安全 施設工事	2,081,168	4,244,416	6,325,584	4,931,619	1,393,965	26.5	369,998	5,065,433
	法面工事	220,305	791,007	1,011,313	731,162	280,150	13.5	37,868	748,580
	環境・メン テナンス工 事	88,323	90,762	179,086	163,226	15,860	13.0	2,063	154,927
	その他工事	71,334	298,147	369,481	237,158	132,323	6.8	9,025	238,316
	合計	2,461,131	5,424,334	7,885,466	6,063,166	1,822,299	23.0	418,955	6,207,258
当事業年度 (自 平成22年 10月1日 至 平成23年 9月30日)	交通安全 施設工事	1,393,965	3,614,846	5,008,812	4,241,906	766,906	10.6	81,530	3,953,438
	法面工事	280,150	642,429	922,579	803,290	119,289	18.6	22,226	787,648
	環境・メン テナンス工 事	15,860	416,960	432,820	329,388	103,432	4.2	4,419	331,744
	その他工事	132,323	279,738	412,062	379,379	32,682	31.4	10,275	380,629
	合計	1,822,299	4,953,975	6,776,274	5,753,963	1,022,311	11.5	118,452	5,453,461

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものにつきましては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高に係る増減額が含まれております。
2 次期繰越工事高の「うち施工高」は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したもので、比率は、手持工事高の施工進捗度を記載しております。
3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越工事高の「うち施工高」 - 前期繰越工事高の「うち施工高」)に一致いたします。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	交通安全施設工事	2,294,438	2,637,180	4,931,619
	法面工事	357,144	374,018	731,162
	環境・メンテナンス工事	91,658	71,567	163,226
	その他工事	92,588	144,569	237,158
	合計	2,835,830	3,227,336	6,063,166
当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	交通安全施設工事	976,468	3,265,437	4,241,906
	法面工事	440,595	362,694	803,290
	環境・メンテナンス工事	191,060	138,327	329,388
	その他工事	172,196	207,182	379,379
	合計	1,780,320	3,973,642	5,753,963

(注) 1 前事業年度の完成工事のうち、請負金額1億1千万円以上の主なものは、次のとおりであります。

九州地方整備局	長崎497号佐世保高架橋防護工設置工事
長崎河川国道事務所	小浜・大村管内防護柵・標識設置工事
熊本河川国道事務所	弓削大橋 高欄改修工事
佐賀国道事務所	佐賀497号浜玉地区道路付属物設置工事
熊本河川国道事務所	八代管内交通安全施設整備工事

当事業年度の完成工事のうち、請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

佐賀国道事務所	佐賀497号高尾地区法面对策工事
鹿島道路株式会社	東九州自動車道 門川フェンス設置工事
株式会社中川組	九州新幹線(鹿児島線)フェンス設置工事
熊本河川国道事務所	山鹿管内交通安全施設整備工事
塚本総業株式会社	戸畑大谷線(尾倉ランプ)防護柵等設置工事

2 前事業年度の完成工事高のうち、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

国土交通省 1,639,910千円 27.0%

当事業年度の完成工事高のうち、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

手持工事高(平成23年9月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
交通安全施設工事	335,145	431,760	766,906
法面工事	51,100	68,189	119,289
環境・メンテナンス工事	97,643	5,789	103,432
その他工事	19,332	13,350	32,682
合計	503,221	519,090	1,022,311

(注) 手持工事のうち、請負金額5千万円以上の主なものは、次のとおりであります。

北九州国道事務所	平成23年度八幡維持管内防護柵更新工事	平成24年2月完成予定
北九州国道事務所	平成23年度八幡管内橋梁補修工事	平成24年2月完成予定
株式会社山文	東九州自動車道路 都農インター ネットフェンス設置工事	平成24年3月完成予定
長崎河川国道事務所	長崎497号佐々佐世保道路北工区防護柵設置工事	平成24年2月完成予定
福岡建設株式会社	東九州道(県境~北川)地下地区立入防止柵設置工事	平成23年12月完成予定

なお、当事業年度より工事区分を変更しております。前事業年度の受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高について、従来の方法によった場合は次のとおりであります。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	合計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
前事業年度 (自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日)	交通安全 施設工事	1,946,883	4,119,003	6,065,886	4,813,771	1,252,115	29.8	373,303	4,949,900
	法面工事	226,362	827,179	1,053,542	773,391	280,150	13.7	38,255	787,544
	景観工事	224,806	305,200	530,006	367,001	163,005	4.2	6,895	363,494
	その他工事	63,079	172,950	236,030	109,002	127,027	0.4	501	106,318
	合計	2,461,131	5,424,334	7,885,466	6,063,166	1,822,299	23.0	418,955	6,207,258

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものにつきましては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高に係る増減額が含まれております。
- 2 次期繰越工事高の「うち施工高」は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したもので、比率は、手持工事高の施工進捗度を記載しております。
- 3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越工事高の「うち施工高」 - 前期繰越工事高の「うち施工高」)に一致いたします。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	交通安全施設工事	2,186,260	2,627,510	4,813,771
	法面工事	359,304	414,086	773,391
	景観工事	213,551	153,449	367,001
	その他工事	76,713	32,289	109,002
	合計	2,835,830	3,227,336	6,063,166

3 【対処すべき課題】

今後の我が国経済は、東日本大震災による景気低迷の影響が懸念されることや、電力不足等により、景気は一層厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、国の公共事業関連予算が引き続き削減されたことに加え、東日本大震災の復興事業が優先されるため、当社グループが営業の中心とする九州地域における公共投資の減少が見込まれ、経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。そのような経営環境の中、当社グループといたしましては、『建設』『防災安全』『化学品』の3事業の連携を図りながら、急激な経営環境の変化に対応し、より高い企業価値の実現のために、最終年度となる「新中期（3ヶ年）経営計画」を着実に遂行してまいります。

建設事業につきましては、当社グループの営業エリアでの公共投資は厳しい状況が続くものと予想されますが、当社グループ一丸となって地域に根ざしたきめ細やかな営業を展開してまいります。

また、当社グループが事業を通じて社会に提供する価値である『安全』と『環境』を拡充するため、既存の交通安全施設工事や法面保護工事等を中心に工事評価点の向上を図ることで受注機会を高め、引き続き既存構築物のメンテナンス工事にも注力してまいります。

防災安全事業につきましては、東日本大震災の経験を機に、防災意識の一層の高まりが予想されることから、防災備蓄関連商品を中心に営業を強化し、加えて生産工場向けの産業安全衛生用品の販売の拡充を積極的に展開してまいります。

化学品事業のうち、不溶性硫黄につきましては、更なる品質の向上を目指すとともに、新規取引先の開拓と、安定的な供給体制に向けた技術の伝承・人材の育成に注力してまいります。

また、オリジナル製品である「雑草アタック」につきましては、安定的な生産体制の確立と、新規取引先の拡充を目指してまいります。

今後、企業価値の向上、配当の安定的な継続に向けて、当社グループ一丸となって最大限の努力を払い、「新中期（3ヶ年）経営計画」の完遂を目指してまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。しかしながら、これらの事項が当社の事業上のリスクを必ずしも網羅するものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 公共事業の削減による官公庁工事の減少

当社グループの経営成績は、国及び地方自治体の公共投資予算を反映します。建設事業部門において、国及び地方自治体が発注する公共事業が一般に想定される規模を超えて削減された場合には、当社グループの経営成績、財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用不安によるリスク

当社グループは、受注に際して信用リスクの回避には最大限に注意しているところではありますが、建設市場全体が縮小傾向を続けるなか、注文者である取引先が信用不安に陥った場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に及ぼす可能性があります。

(3) 労災事故等によるリスク

当社グループの建設事業部門においては、重大な労災事故、第三者事故等を惹起すると、発注者から指名停止等の処分を受け、その後の受注に影響を及ぼす可能性があります。

また、化学品工場においては、原材料に可燃性の高い硫黄を扱うために火災が発生した場合、火災の規模によっては、その後の生産体制に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、「新3ヶ年経営計画」に掲げる単年度の損益計画・資金計画の達成を最重要課題と認識しており、特に安定的な企業価値の向上に繋がる経常利益の増加と当期純利益の増加によるキャッシュ・フローの増加を最重要目標として、収益性の向上・財務体質の充実に取り組んでおります。

また、労働生産性の向上を目指し、総社員一人当たり粗利益（売上総利益）額1千万円を達成することを目標に、全社で取り組んでおります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年12月21日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で資産、負債並びに収益、費用の数値に影響を与える見積りが行われている部分があります。当該見積りにつきましては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、61億93百万円（前連結会計年度末比0.3%増、19百万円増）となりました。

資産につきましては、流動資産が36億円（同1.1%減、40百万円減）となりました。その主な要因は、売上債権等の回収により現金及び預金が1億99百万円増加しましたが、前連結会計年度からの仕掛工事の完成により未成工事支出金が2億82百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、25億92百万円（同2.3%増、59百万円増）となりました。その主な要因は、減価償却費計上により95百万円固定資産が減少しましたが、期初に基幹システムの入替えを行ったこと等に伴いリース資産が1億31百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、36億11百万円（同10.0%減、4億2百万円減）となりました。その主な要因は、仕掛工事の完成により未成工事受入金が1億95百万円減少、返済により借入金が1億60百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、25億81百万円（同19.5%増、4億21百万円増）となりました。その主な要因は、当期純利益4億53百万円を計上したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高につきましては、前連結会計年度のような国土交通省発注の大型工事の完成がなかったものの、平成22年5月に子会社化した工事会社の完成工事高が売上高の増加に通年で寄与しました結果、123億33百万円（前連結会計年度比1.6%減、2億2百万円減）となりました。

売上総利益につきましては、売上高の減少の影響により20億22百万円（同11.2%減、2億55百万円減）となりました。

営業利益につきましても、経費削減に取り組みましたが売上高の減少の影響により4億53百万円（同38.5%減、2億84百万円減）となりました。

経常利益につきましては、受取配当金などの営業外収益を36百万円計上した一方で、支払利息などの営業外費用を17百万円計上したことにより4億71百万円（同37.2%減、2億80百万円減）となりました。

当期純利益につきましては、固定資産除却損及び投資有価証券評価損を特別損失に合計で3百万円、また、税金費用を15百万円計上しましたので4億53百万円（同34.1%減、2億35百万円減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 今後の方針

当社グループの「新中期（新3ヶ年）経営計画」では、「環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける」という経営理念のもと、『建設』、『防災安全』、『化学品』の3事業分野を中心に「堅実で足腰の強い企業体」の実現を目指しております。

建設事業におきましては、主力であります防護柵、標識・標示等の交通安全施設設置工事や法面安定・法面緑化等の法面工事等を中心に、さらにコンクリート構造物等の維持・補修を主体とするメンテナンス事業にも注力してまいります。

また、防災安全事業につきましては、当社グループが提供する価値であります「安全」に関連しまして、以前より営業しておりました製造業を中心とした企業向けの安全保護具及び保安用品等の販売のみならず、官公庁や民間企業全般に対して、災害に対して備える防災用品の販売について営業を強化しております。災害発生時の非常食料や避難生活用品の入った非常持出袋をはじめ、新型インフルエンザに代表される感染症対策用マスク等や官公庁向けの防災備蓄関連商品や設備等、防災安全衛生用品の販売を強化、拡大してまいります。

当社起業の原点であります化学品事業につきましては、タイヤ生産時に使われるゴム加硫剤であります不溶性硫黄を製造しております。自動車業界全体は幾分持ち直してきており、海外における需要増に活路を見出すとともに、品質の向上と固定費の圧縮による採算性の向上を目指してまいります。

さらに当社グループが提供する価値であります「環境」に関連する事業においては、当社の黒崎工場において開発・生産を開始した、環境配慮型新製品（竹繊維入り自然土防草材：商品名「雑草アタック」）が、九州各地の自治体への納入実績ができ、また、この製品を使用した法面安定工法である地面被覆工及び地面被覆工法「マグファイバー工法」（特許取得）につきましても、九州各地の自治体において工事実績ができてまいりました。「雑草アタック」は、北九州市が実施している北九州エコプレミアムにおいて、「平成21年度いち押しエコプレミアム」に選定されました。さらに、経済産業省九州経済産業局が主管する九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ（通称：K - R I P）より、「平成22年度第3回九州環境ビジネス大賞優秀賞」を受賞しました。また、「マグファイバー工法」は、公共工事等におけるNETIS（新技術活用システム）に登録されました。

このような新商品や新工法の開発等により、既存事業の延長線上に裾野を拡げてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、業務の効率化・事務所の維持改修及び製品生産能力の増強を目的として、全体で1億63百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、セグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

(1) 建設事業

当連結会計年度の主な設備投資は、区画線施工機器の購入などを中心に3百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) 防災安全事業

当連結会計年度の主な設備投資は、営業所のエアコン改修を中心に1百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 化学品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、黒崎工場の不溶性硫黄生産工場の機械装置等維持更新を中心に24百万円の設備投資を実施いたしました。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、事業所の設備維持改修を中心に2百万円、また、基幹システムの入れ替えに伴い1億31百万円の設備投資を実施いたしました。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物	構築物	機械等	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
本社 (福岡市東区)	全社、建設事業、防災安全事業	事務所	206,546	284	6,365	144,598 (909)	108,731	466,526	37
福岡本社営業部 (福岡県糟屋郡粕屋町)	建設事業、防災安全事業	事務所他	44,016	145	738	26,000 (1,231)		70,900	17
北九州本社営業部 (北九州市八幡西区)	建設事業、防災安全事業	事務所他	75,441	5,805	3,944	75,235 (2,000)		160,426	15
久留米本社営業部 (福岡県久留米市)	建設事業、防災安全事業	事務所他	11,342	58	84	139,662 (1,026)		151,147	8
佐賀支店 (佐賀県佐賀市)	建設事業、防災安全事業	事務所他	17,092	240	1,160	57,680 (1,110)		76,173	9
長崎支店 (長崎県長崎市)	建設事業、防災安全事業	事務所他	7,859	48	1,776	14,216 (1,044)		23,900	7
熊本支店 (熊本県熊本市)	建設事業、防災安全事業	事務所他	467		355	()		823	9
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市)	建設事業、防災安全事業	事務所他	74,929	2,428	513	129,849 (1,669)	4,320	212,041	14
宮崎支店 (宮崎県宮崎市)	建設事業、防災安全事業	事務所他	32,644	1,798	163	18,300 (1,003)		52,906	7
大分支店 (大分県大分市)	建設事業、防災安全事業	事務所他	16,777	1,925	1,641	51,568 (1,514)		71,913	7
木更津支店 (千葉県木更津市)	防災安全事業	事務所他	3,706	23	988	17,832 (575)		22,551	7
黒崎工場 (北九州市八幡西区)	化学品事業	生産設備	52,390	5,124	49,450	156,181 (5,450)		263,146	17

- (注) 1 上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。
 2 生産設備である黒崎工場はセイミサルファー(不溶性硫黄)及び雑草アタック(竹繊維入り自然土防草材)を生産しております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成23年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物	構築物	機械等	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
(株)旭友	本社 (宮崎県宮崎市)	建設事業、 防災安全事業	施工機器 他			560	21,040 (206)		21,600	16

(注) 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、経済情勢や各業態の動向を捉え、設備投資を行っております。

(1) 新設

当連結会計年度において、新たに計画した重要な設備の新設はありません。

(2) 除却等

当連結会計年度において、新たに計画した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
優先株式	2,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,102,000	同左	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株 完全議決権株式であ り、議決権内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式
第1回優先株式 (注)1	2,000,000	同左	非上場	単元株式数 1,000株 (注)2、3、4、5
計	7,102,000	同左		

(注) 1 第1回優先株式は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。

2 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は以下のとおりであります。

第1回優先株式は、当社の普通株式の株価を基準として基準価額が修正され、取得と引換えに交付する普通株式数が変動します。行使価額修正条項の内容は(注)5に記載のとおりであります。

行使価額の修正基準は、毎年4月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の証券会員制法人福岡証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎事業日の終値の平均値といたします。

行使価額は、前項記述の平均値が138円を上回るときは138円を上限とし、41円を下回るときは41円を下
限といたします。

当社は、いつでも法令の定めるところに従って、第1回優先株主との合意により当該行使価額修正条項
付新株予約権付社債券等を取得し、法令の定めるところに従って消却することができます。

3 第1回優先株式の権利の行使に関する事項についての第1回優先株主との間の取り決めはありません。また、
当社の株券の売買に関する事項についての第1回優先株主との間の取り決めはありません。

4 第1回優先株式は、第三者割当(債務の株式化 10億円)により発行されたものであります。

5 優先株式の内容は次のとおりであります。なお、会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。ま
た、第1回優先株式は、当社の自己資本の充実と財務体質の改善及び強化を目的として発行されたもので
あり、第1回優先株主との合意により株主総会において議決権を有しておりません。

優先期末配当金

(イ)当社は、剰余金の配当を支払うときは、毎事業年度の末日の最終の株主名簿に記載又は記録された優先株
式を有する株主(以下「優先株主」という。)又は優先株式の登録株式質権者(以下「優先登録株式質権
者」という。)に対し、当該事業年度の末日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株式を有する株
主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に
先立ち、1事業年度につき優先株式1株あたり下記(ロ)に定める額の剰余金の配当(以下「優先期末配当
金」という。)を分配可能額がある限り必ず支払う。但し、当該事業年度において下記(ハ)に定める優先中
間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

(ロ)優先期末配当金の額

1株あたりの優先期末配当金の額は、以下の算式に従い計算される金額又は50円のいずれか少ない額とする。初年度における優先期末配当金は、配当起算日から事業年度の最終日までの日数(初日および最終日を含む。)で日割計算した額とする。優先期末配当金は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

優先配当金 = 500円 × (日本円TIBOR + 1.50%)

「日本円TIBOR」とは、平成17年3月28日または平成17年10月1日以降の毎年10月1日(以下「優先配当算出基準日」という。)午前11時現在における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値をいい、上記計算式においては、次の優先配当算出基準日の前日までの各事業年度について適用される。但し、優先配当算出基準日が銀行休業日の場合は直前営業日を優先配当算出基準日とする。

優先配当算出基準日に日本円TIBORが公表されない場合、同日(当日が銀行休業日の場合は直前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR 6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値又はこれに準ずると認められるものを日本円TIBORに代えて用いるものとする。

日本円TIBOR又はこれに代えて用いる数値は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

(八)優先中間配当金

当社は、中間配当金を支払うときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき各事業年度における優先期末配当金の2分の1に相当する額の金銭(以下「優先中間配当金」という。)を必ず支払う。優先中間配当金は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

(二)非累積条項

ある事業年度において、優先株主又は優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当が優先期末配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(ホ)非参加条項

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、優先期末配当金又は優先中間配当金を超えて剰余金の配当は行わない。

剰余財産の分配

当社の剰余財産を分配するときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき500円を支払う。

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、前記の金額を超えては剰余財産の分配は行わない。

優先株式の取得請求と金銭の交付

(イ)優先株主は、平成21年10月1日以降、毎年1月1日から1月31日までの期間(以下「取得請求可能期間」という。)において、当社に対して、毎事業年度に、前事業年度における分配可能額の2分の1に相当する金額を上限として、優先株式1株を取得すると引換えに、当該優先株式の発行価額に相当する金銭の交付を請求をすることができる。この請求があった場合、当社は、取得請求可能期間満了の日から1ヶ月以内に、金銭を交付する。

(ロ)取得請求により交付すべき金銭の合計額が前事業年度における分配可能額の2分の1を超える場合、取得の順位は、取得請求可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。

合意による取得・消却

(イ)当社は、いつでも法令の定めるところにしたがって優先株主との合意により、分配可能額を上限として、優先株式を有償で取得することができる。

(ロ)当社は、取得した優先株式を取締役会決議によって消却することができる。

議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

種類株主総会の決議事項

法令に定める種類株主総会の承認事項および次の事項については、種類株主総会の承認を要する。

剰余金の配当、中間配当、自己株式取得(優先株主による取得請求権の行使及び優先株主との合意による有償取得を含み、無償取得、会社法の規定に基づく株式取得請求権に応じた買取、会社法第234条第4項に基づく1株に満たない端株の買取及び同法第197条第3項に基づく所在不明株主の株式の買取は含まない。)資本又は準備金の減少に伴う払戻し(以下あわせて「剰余金の分配等」という。)の結果、最終の貸借対照表上の金額を基準として算出した純資産額が10億円を下回ることになる剰余金の分配等の決定。

優先株式の取得請求と普通株式の交付

優先株主は、平成20年4月1日以降いつでも、当社に対し、当該優先株式の取得を請求することができる。この場合、当社は、当該優先株主又は優先登録株式質権者に対し、優先株式1株と引換えに、払込価額を基準価額で除して得られる数の普通株式の交付を請求することができる。但し、前記普通株式の数の算出にあたっては1株に満たない端数が生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

基準価額

定款に定める取得請求が平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間に行われた場合、138円(以下、「当初基準価額」という。)を基準価額とする。定款に定める取得請求が平成21年4月1日以降に行われた場合については、毎年4月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の証券会員制法人福岡証券取引所の開設する市場における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)を、同年4月1日より翌年3月31日までの1年間に取得請求する場合の基準価額とする。但し、前記の平均値が、当初基準価額を超えたときは当初基準価額を、当初基準価額の30%を下回ったときは当初基準価額の30%を、基準価額とする。

基準価額の調整

- (イ)優先株式の発行後に、次に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式(以下、「基準価額調整式」という。)により基準価額を調整する。

$$\text{調整後基準価額} = \text{調整前基準価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

- (A) 基準価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合(自己株式を処分する場合を含む)
- (B) 株式の分割により普通株式を発行する場合
- (C) 基準価額調整式に使用する時価を下回る価額で普通株式への新株予約権を発行する場合又は基準価額調整式を使用する時価を下回る価額で普通株式を引換えとして交付する内容の取得請求権付株式を発行する場合
- (ロ) 前項(A)から(C)に掲げる場合の他、合併、資本の減少又は普通株式の併合などにより基準価額の調整を必要とする場合には、合併比率、資本の減少の割合、併合割合などに即して、取締役会が適当と判断する価額に変更する。
- (ハ) 基準価額調整式に使用する1株当たりの時価は、調整後基準価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の証券会員制法人福岡証券取引所の開設する市場における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。
- (ニ) 基準価額調整式に使用する調整前基準価額は、調整後基準価額を適用する前日において有効な基準価額とし、また、基準価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また株主割当日がない場合は調整後基準価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。
- (ホ) 取得請求により交付する株式の内容
当社普通株式
優先株式併合・株式分割・株式無償割当て、募集株式等の割当てを受ける権利等
- (イ) 当社は、法令に定める場合を除き、優先株式については、株式の併合又は分割を行わず、また優先株主に対しては、株式無償割当てを行わない。
- (ロ) 当社は、優先株主に対しては募集株式又は募集新株予約権もしくは新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えず、新株予約権無償割当てを行わない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成23年7月1日から 平成23年9月30日まで)	第74期 (平成22年10月1日から 平成23年9月30日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)		
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)		
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)		
当該期間の権利行使に係る資金調達額(千円)		
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)		

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年2月1日 (注)1		7,102,000	500,000	413,675		500,000

(注) 1 平成19年12月21日開催の第70期定時株主総会における資本金の額の減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であり、減資割合は54.7%であります。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9		68			577	654	
所有株式数 (単元)		589		2,576			1,932	5,097	5,000
所有株式数 の割合(%)		11.56		50.54			37.90	100.00	

(注) 自己株式136,762株は「個人その他」に136単元及び「単元未満株式の状況」に762株を含めて記載しております。

優先株式

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1						1	
所有株式数 (単元)		2,000						2,000	
所有株式数 の割合(%)		100.00						100.00	

(7) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	2,191	30.85
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	290	4.08
日鐵住金建材株式会社	東京都江東区木場2-17-12	220	3.09
日本乾溜工業従業員持株会	福岡市東区馬出1-11-11	195	2.75
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	191	2.68
株式会社にしけい	福岡市博多区店屋町5-10	188	2.64
日本乾溜工業取引先持株会	福岡市東区馬出1-11-11	182	2.56
金井利廣	北九州市八幡西区	180	2.53
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3-3-23	134	1.88
JFE建材株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1-10-15	120	1.68
神鋼建材工業株式会社	兵庫県尼崎市丸島町46	120	1.68
計		4,011	56.49

(注) 1 当社は自己株式136千株(2.68%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 株式会社福岡銀行が所有する2,191千株のうち、2,000千株については、第1回優先株式につき、法令に別段の定めがある場合を除き、定款の定めにより株主総会において議決権を有していません。

3 大株主の金井忠廣氏については、平成22年11月25日に当社が福岡証券取引所の立会外取引(終値取引)により自己株式の買付けを行った結果、大株主に該当しなくなりました。

4 平成23年3月29日に第三者割当により自己株式750千株の処分を実施しております。

所有議決権数別

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する 所有議決権数 の割合(%)
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	290	5.84
日鐵住金建材株式会社	東京都江東区木場2-17-12	220	4.43
日本乾溜工業従業員持株会	福岡市東区馬出1-11-11	195	3.93
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	191	3.85
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	191	3.85
株式会社にしけい	福岡市博多区店屋町5-10	188	3.78
日本乾溜工業取引先持株会	福岡市東区馬出1-11-11	182	3.66
金井利廣	北九州市八幡西区	180	3.62
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3-3-23	134	2.70
JFE建材株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1-10-15	120	2.41
神鋼建材工業株式会社	兵庫県尼崎市丸島町46	120	2.41
計		2,011	40.53

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 2,000,000		「1 株式等の状況」の「株式の総数等」の「発行済株式」の注記参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 136,000		議決権内容に何ら限度のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,961,000	4,961	同上
単元未満株式	普通株式 5,000		同上
発行済株式総数	7,102,000		
総株主の議決権		4,961	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式762株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本乾溜工業株式会社	福岡市東区馬出1-11-11	136,000		136,000	1.91
計		136,000		136,000	1.91

(注) 1 平成22年11月25日に福岡証券取引所の立会外取引(終値取引)による自己株式の買付けにより普通株式885,000株を取得しております。

2 平成23年3月29日に第三者割当により自己株式750,000株の処分を実施しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年11月24日)での決議状況 (取得期間平成22年11月25日~平成22年11月25日)	885,000	115,050
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	885,000	115,050
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	750,000	110,250		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	136,762		136,762	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を経営の最重要課題と認識しており、安定的な経営基盤の確保に努め、株主配当につきましても、安定的に継続することを重視するとともに、業績に応じた利益還元策を持続していくことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、普通株式1株当たり2円に、当社の福岡証券取引所への株式上場15周年の記念配当金1円を加えた普通株式1株当たり3円、第1回優先株式につきましては発行要領の定めに従い、1株当たり10円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとしていくこととしております。

なお、当社は、期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行なうことができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成23年12月21日 定時株主総会決議	普通株式	14	3
平成23年12月21日 定時株主総会決議	第1回優先株式	20	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
最高(円)	159	145	177	160	182
最低(円)	123	120	91	110	105

(注) 1 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。
2 第1回優先株式につきましては非上場であるため、該当いたしません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	166	160	180	182	175	180
最低(円)	150	153	151	167	160	161

(注) 1 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。
2 第1回優先株式につきましては非上場であるため、該当いたしません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		内 倉 貢	昭和17年12月23日生	昭和41年8月 平成4年12月	当社入社 当社取締役土木事業部長兼鹿児島支店長 平成5年4月 当社取締役土木事業部長 平成10年5月 当社取締役建設事業部長 平成10年12月 当社常務取締役建設事業部長 平成13年12月 当社取締役建設事業部南九州地区担当 平成14年12月 当社事業本部参与 平成16年12月 当社代表取締役社長事業本部長 平成17年12月 当社代表取締役社長 平成23年12月 当社取締役会長(現任)	(注) 2	普通株式 38
代表取締役社長	事業本部長	沢 井 博 美	昭和25年9月10日生	昭和49年5月 平成6年4月 平成8年11月 平成10年5月 平成14年6月 平成16年12月 平成17年12月 平成19年12月 平成21年12月 平成23年12月	当社入社 当社長崎支店副支店長 当社土木事業部副部長 当社営業推進部長 当社長崎支店長 当社執行役員事業本部副本部長 当社取締役事業本部長 当社常務取締役事業本部長 当社専務取締役事業本部長 当社代表取締役社長事業本部長(現任)	(注) 2	普通株式 20
専務取締役	管理本部長	池 田 秀 孝	昭和30年10月24日生	昭和53年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年10月 平成20年12月 平成23年12月	株式会社福岡銀行入行 同行本店営業部営業第一副部長 同行宗像支店支店長 同行鹿児島支店支店長 同行甘木支店支店長 同行飯塚支店支店長 当社入社 顧問 当社常務取締役管理本部長 当社専務取締役管理本部長(現任)	(注) 2	普通株式 5
取締役	事業本部副本部長・建設事業部長・営業推進部長	水 田 明	昭和32年9月25日生	昭和55年4月 平成7年4月 平成11年7月 平成17年4月 平成19年12月 平成22年7月 平成22年10月 平成22年12月 平成23年12月	当社入社 当社佐賀支店営業課長 当社建設事業部営業推進部課長 当社久留米支店長 当社執行役員久留米支店長 当社執行役員営業推進部長 当社執行役員建設事業部長・営業推進部長 当社取締役建設事業部長・営業推進部長 当社取締役事業本部副本部長・建設事業部長・営業推進部長(現任)	(注) 2	普通株式 10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		江上 純	昭和30年7月18日生	昭和54年4月 株式会社福岡銀行入行 平成14年7月 同行本店営業部第一部預金グループ課長 平成19年4月 同行箱崎支店課長 平成20年1月 当社入社 管理本部部長 平成20年12月 当社監査役(現任)	(注)3	普通株式 2
監査役		秀島 正博	昭和31年8月22日生	昭和59年4月 公認会計士登録 平成7年7月 秀島公認会計士事務所開設 代表者(現任) 平成7年8月 税理士登録 平成11年7月 メディアファイブ株式会社監査役 平成16年12月 当社監査役(現任) 平成19年3月 鳥越製粉株式会社監査役(現任) 平成20年8月 メディアファイブ株式会社取締役(現任)	(注)3	
監査役		永原 豪	昭和47年4月13日生	平成13年10月 福岡県弁護士会にて弁護士登録 徳永・松崎・斉藤法律事務所入所 平成16年4月 福岡大学法科大学院アカデミックアドバイザー(現任) 平成20年4月 徳永・松崎・斉藤法律事務所パートナー弁護士(現任) 平成20年12月 当社監査役(現任)	(注)3	
計						普通株式 75

- (注) 1 監査役 秀島正博、監査役 永原豪の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

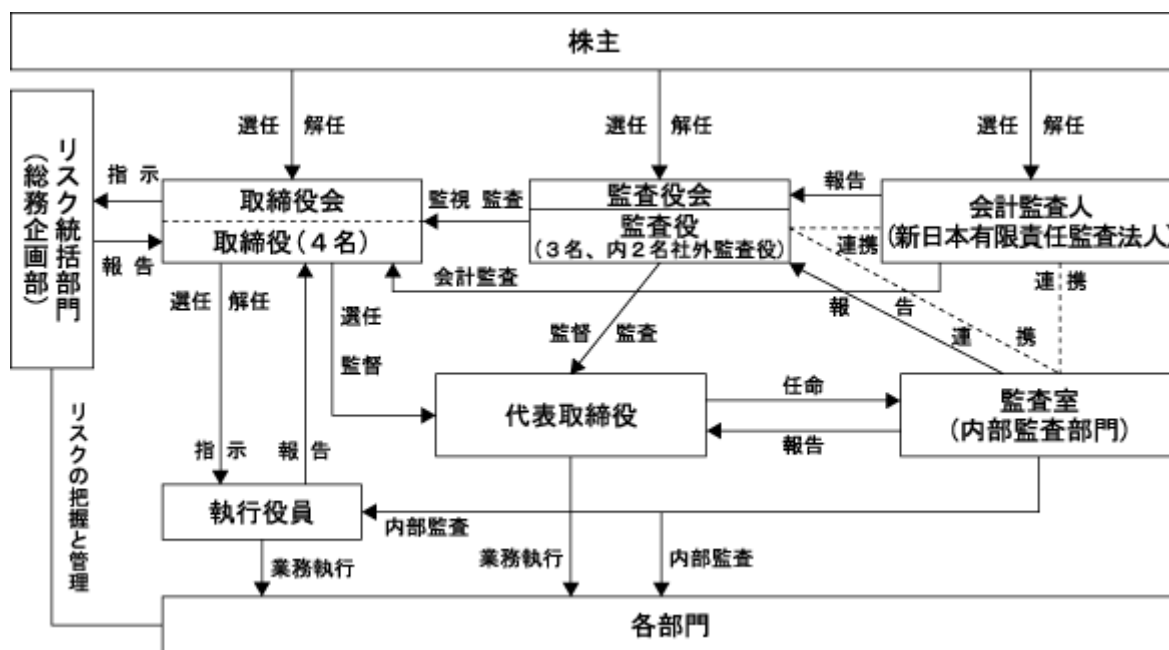
(イ) 企業統治の体制の概要

当社は、企業価値を高めることと併せて、経営理念である「環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける」のもと「地域に貢献し、お客様からの評価と収益性で九州 1 の企業となる」という経営目的を実現するために、経営における健全性と効率性に加え、透明性を高めつつ機動的な意思決定と適正な運営を行うことが重要であるとの強い認識を持っております。

そのためにも、社会的企業としての責任と遂行を図り、コンプライアンス（法令遵守）を徹底させ、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化に努めております。さらにタイムリーディスクロージャー（適時開示）を実施することで、株主をはじめとする全てのステークホルダー（利害関係者）から支持される企業をめざしております。

当社の監査役は、取締役会に出席する他、必要に応じその他主要な会議に出席し、業務執行状況や財産状況を調査し、経營業務の執行状況の監査を適切に行えるようにしており、社内監査部門（監査室）及び会計監査人との連携も緊密に図っております。さらに、情報の共有化や協議のために、定期的に監査役会を開催しております。

また、業務執行のスピードアップと執行責任の明確化を図るため、代表取締役を中心に、役付取締役と執行役員のもとで、生産・技術・営業・管理の各部門が業務執行を行う体制を構築しております。



(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社ですが、当社の規模、取締役会の構成状況、意思決定の迅速化、監査体制などの観点から総合的に勘案して、本形態が最も経営監視機能を適正に発揮できると考え、これを採用しております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月15日付で、当社は、会社法に基づく内部統制システムの構築に関する基本方針を定めました。平成21年10月28日付で一部見直しを行いました。経営の適法性及び効率性の確保、ならびに経営を阻害する可能性のあるリスクに対する管理に努めるとともに、今後激変する環境の変化に対処できる、経営体制の整備充実を図ってまいります。

(ニ) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス経営を積極的に推進するため、「カンリュウグループ コンプライアンス・マ

「ニューラル～私たちの行動基準～」を定め、リスク管理規程に則って、リスク管理の徹底を図っております。

(ホ) 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年12月22日開催の第69期定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当社定款に基づき、当社が社外役員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

() 社外取締役

該当事項はありません。

() 社外監査役

当社と社外監査役全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

(イ) 内部監査

当社の内部監査については、社長直轄で監査室を設置し、内部監査担当1名を配置して「内部監査規程」に基づき、会社財産及び業務を適正に把握し、経営の合理化並びに能率の増進に寄与するとともに、内部統制担当部門である総務企画部とも連携を図りながら、意思疎通の図り、併せて各管掌業務相互の連絡・調整に努めております。

(ロ) 監査役監査

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されており、社外監査役の内1名は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。各監査役は、監査役会規程に基づき、監査室や会計監査人と緊密な連携を図りながら適正な監査に努めており、また、内部統制担当部門である総務企画部とも連携を図りながら監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外監査役の員数他

当社の社外監査役2名は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

なお、当社は、社外取締役は選任しておりませんが、当社事業活動に精通した取締役が取締役会を構成することにより適切な監督機能を発揮するとともに経営効率の維持向上に努めております。さらに、社外監査役による経営監視が有効に機能するように監査役3名のうち、社外監査役を2名選任しており、経営監視の客観性・中立性の確保を図ることを目的として現体制を採用しております。

(ロ) 社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

監査役秀島正博は、秀島公認会計士事務所の代表者、鳥越製粉株式会社の社外監査役及びメディアファイブ株式会社の社外取締役であります。各兼職先と当社との間には特別の利害関係はなく、また、同氏との特別の利害関係もありません。

監査役永原豪氏は、徳永・松崎・斉藤法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は、同法律事務所に所属する弁護士との間で法律顧問契約を締結しておりますが、同氏との特別の利害関係はありません。

(ハ) 社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社社外監査役は、法令、会計等に関する幅広い経験と豊富な見識等に基づき、専門的かつ客観的な視点から取締役の職務遂行を監視し、経営の透明性を高める重要な役割を担っております。

(二) 社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社では、株主の負託を受けた独立機関として中立・公正な見地から経営監視機能を期待し、社外より監査役2名を選任しております。

なお、当社は社外監査役の秀島正博を福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

(ホ) 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行い、適宜そのフィードバックを受けることで、内部監査部門や会計監査人と相互に連携を図っております。また、監査室、内部統制担当部門である総務企画部及び会計監査人との密接な連携を保つために定期的な情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

役員報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	69,538	60,420	9,118	5
監査役 (社外監査役を除く。)	7,000	6,720	280	1
社外役員	6,250	6,000	250	2

- (注) 1 賞与の額は、当期中に役員賞与引当金として費用処理した役員賞与引当金繰入額 9,648千円であります。
 2 株主総会の決議(平成7年12月21日改定)による取締役報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く。)は、月額12,000千円以内であり、株主総会の決議(平成7年12月21日改定)による監査役報酬限度額は、月額4,000千円以内であります。
 3 上記には、平成22年12月21日開催の第73期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員報酬規程において定めております。役員報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内のもと、各取締役への配分は取締役会において、また、各監査役への配分は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数35銘柄

貸借対照表計上額の合計額416,120千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
丸紅(株)	107,761	50,863	取引先との関係強化
(株)ケー・エフ・シー	96,000	49,728	取引先との関係強化
昭和鉄工(株)	187,000	28,050	取引先との関係強化
積水樹脂(株)	30,775	26,004	取引先との関係強化
(株)重松製作所	65,000	24,050	取引先との関係強化
(株)スーパー大栄	101,000	23,230	安定株主の確保
(株)マルタイ	42,000	17,220	安定株主の確保
大石産業(株)	21,000	12,411	安定株主の確保
(株)前田製作所	70,000	12,250	安定株主の確保
(株)デイ・シイ	90,000	12,150	安定株主の確保
J F E 商事ホールディングス(株)	33,631	11,434	取引先との関係強化
(株)タカショー	22,000	7,854	安定株主の確保
四国化成工業(株)	11,000	5,401	安定株主の確保
エムケー精工(株)	17,000	5,270	安定株主の確保
タキロン(株)	18,867	5,226	取引先との関係強化
日立化成工業(株)	3,300	5,141	取引先との関係強化
山九(株)	14,596	4,773	取引先との関係強化
第一生命保険(株)	43	4,334	取引先との関係強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ケー・エフ・シー	96,000	61,152	取引先との関係強化
丸紅(株)	110,510	48,514	取引先との関係強化
(株)重松製作所	65,000	29,055	取引先との関係強化
昭和鉄工(株)	187,000	25,993	取引先との関係強化
積水樹脂(株)	30,775	25,081	取引先との関係強化
(株)デイ・シイ	90,000	20,430	安定株主の確保
(株)スーパー大栄	101,000	19,998	安定株主の確保
(株)マルタイ	42,000	15,792	安定株主の確保
J F E 商事ホールディングス(株)	35,885	12,344	取引先との関係強化
大石産業(株)	21,000	11,319	安定株主の確保
(株)前田製作所	70,000	9,380	安定株主の確保
(株)タカショー	22,000	8,360	安定株主の確保
タキロン(株)	21,396	6,098	取引先との関係強化
山九(株)	15,927	5,845	取引先との関係強化
四国化成工業(株)	11,000	5,060	安定株主の確保
日立化成工業(株)	3,300	4,247	取引先との関係強化
大林道路(株)	20,024	3,964	取引先との関係強化
エムケー精工(株)	17,000	3,655	安定株主の確保
第一生命保険(株)	43	3,491	取引先との関係強化
東京製綱(株)	17,263	2,917	取引先との関係強化
アゼアス(株)	6,000	2,904	取引先との関係強化
世紀東急工業(株)	62,668	2,882	取引先との関係強化
宇部マテリアルズ(株)	10,000	2,680	取引先との関係強化
コーアツ工業(株)	14,770	2,319	取引先との関係強化
伊藤忠商事(株)	2,100	1,570	取引先との関係強化
日鐵商事(株)	2,200	481	取引先との関係強化
日本道路(株)	1,398	292	取引先との関係強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が30銘柄に満たないため、保有する上場株式の全銘柄について記載してあります。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しており、監査室、各監査役及び総務企画部と連携を図りながら会計監査を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	工藤 雅春	新日本有限責任監査法人
	堺 昌義	

(注) 継続年数については、7年を超える者がおりませんので、記載を省略しております。

なお、当社の監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

公認会計士7名 その他7名

取締役会で決議できる株主総会議決事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするために会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(ロ) 中間配当の決定

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行なうことを可能とするために会社法第454条第5項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社は、平成19年12月21日開催の第70期定時株主総会で定款を変更し、取締役は3名以上7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

優先株式について議決権を有しないこととしている理由

当社の第1回優先株式は、当社の自己資本の充実と財務体質の改善及び強化を目的として発行されたものであり、優先株主との合意により株主総会において議決権を有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	900	24,500	
連結子会社				
計	24,000	900	24,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、前連結会計年度については財務デューデリジェンス業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査計画、監査項目の概要、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)及び当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)並びに前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)及び当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するために公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等が主催する各種研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,058,808	1,258,021
受取手形・完成工事未収入金等	2,022,046	2,054,003
有価証券	20,242	10,129
未成工事支出金	437,008	154,392
商品及び製品	98,631	105,535
仕掛品	2,645	7,939
原材料及び貯蔵品	6,949	8,109
繰延税金資産	-	215
その他	14,655	14,849
貸倒引当金	19,476	12,270
流動資産合計	3,641,512	3,600,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,154,871	1,158,306
減価償却累計額	490,299	523,020
建物及び構築物(純額)	664,571	635,285
機械、運搬具及び工具器具備品	555,799	573,004
減価償却累計額	478,435	498,815
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	77,364	74,189
土地	1,116,688	1,116,688
リース資産	11,220	24,246
減価償却累計額	1,198	6,047
リース資産(純額)	10,022	18,198
有形固定資産合計	1,868,646	1,844,362
無形固定資産		
のれん	29,711	22,283
リース資産	-	94,852
その他	15,913	15,508
無形固定資産合計	45,625	132,644
投資その他の資産		
投資有価証券	399,908	416,120
長期貸付金	13,198	10,925
差入保証金	203,638	185,825
その他	97,541	83,083
貸倒引当金	96,078	80,537
投資その他の資産合計	618,207	615,417
固定資産合計	2,532,479	2,592,424
資産合計	6,173,991	6,193,350

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1 2,159,182	1 2,085,136
短期借入金	1 260,520	1 246,420
リース債務	2,244	28,562
未払法人税等	21,811	18,613
繰延税金負債	10	-
未成工事受入金	294,756	99,025
賞与引当金	61,199	71,500
役員賞与引当金	5,470	9,648
株主優待引当金	2,880	3,050
その他	192,352	158,367
流動負債合計	3,000,425	2,720,324
固定負債		
長期借入金	1 502,070	1 355,650
リース債務	7,778	84,489
繰延税金負債	25,910	25,244
退職給付引当金	477,136	425,418
その他	487	227
固定負債合計	1,013,382	891,029
負債合計	4,013,808	3,611,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	181,697	194,394
資本剰余金合計	681,697	694,394
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,025,633	1,443,530
利益剰余金合計	1,025,633	1,443,530
自己株式	291	17,788
株主資本合計	2,120,714	2,533,811
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	39,468	48,185
その他の包括利益累計額合計	39,468	48,185
純資産合計	2,160,183	2,581,997
負債純資産合計	6,173,991	6,193,350

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
完成工事高	6,112,662	6,140,907
商品売上高	5,897,122	5,595,458
製品売上高	525,993	596,843
売上高合計	12,535,778	12,333,209
売上原価		
完成工事原価	4,725,554	4,934,045
商品売上原価	5,188,822	5,000,251
製品売上原価	343,519	376,865
売上原価合計	10,257,895	10,311,162
売上総利益		
完成工事総利益	1,387,108	1,206,862
商品売上総利益	708,300	595,206
製品売上総利益	182,473	219,977
売上総利益合計	2,277,882	2,022,047
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	667,826	666,123
法定福利費	111,014	117,888
減価償却費	47,193	69,149
のれん償却額	7,427	7,427
貸倒引当金繰入額	5,549	4,000
賞与引当金繰入額	61,100	71,500
役員賞与引当金繰入額	5,470	9,648
退職給付費用	20,478	26,793
株主優待引当金繰入額	2,880	3,050
その他	610,748	593,098
販売費及び一般管理費合計	1,539,689	1,568,679
営業利益	738,193	453,367
営業外収益		
受取利息	2,772	2,708
受取配当金	6,770	8,719
受取賃貸料	3,336	5,115
受取手数料	6,175	5,145
投資有価証券受贈益	6,880	-
雑収入	12,692	14,428
営業外収益合計	38,627	36,117
営業外費用		
支払利息	21,353	14,076
手形売却損	1,326	1,448
雑損失	1,674	2,051
営業外費用合計	24,354	17,575
経常利益	752,466	471,908

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	114	-
特別利益合計	114	-
特別損失		
固定資産除却損	2,438	1,877
投資有価証券評価損	46,110	1,254
特別損失合計	48,549	3,131
税金等調整前当期純利益	704,031	468,777
法人税、住民税及び事業税	15,424	15,805
法人税等調整額	9	225
法人税等合計	15,415	15,579
少数株主損益調整前当期純利益	-	453,197
当期純利益	688,616	453,197

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	453,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	8,716
その他の包括利益合計	-	² 8,716
包括利益	-	₁ 461,914
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	461,914
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	413,675	413,675
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
その他資本剰余金		
前期末残高	181,697	181,697
当期変動額		
自己株式の処分	-	12,697
当期変動額合計	-	12,697
当期末残高	181,697	194,394
資本剰余金合計		
前期末残高	681,697	681,697
当期変動額		
自己株式の処分	-	12,697
当期変動額合計	-	12,697
当期末残高	681,697	694,394
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	364,118	1,025,633
当期変動額		
剰余金の配当	27,100	35,300
当期純利益	688,616	453,197
当期変動額合計	661,515	417,896
当期末残高	1,025,633	1,443,530
利益剰余金合計		
前期末残高	364,118	1,025,633
当期変動額		
剰余金の配当	27,100	35,300
当期純利益	688,616	453,197
当期変動額合計	661,515	417,896
当期末残高	1,025,633	1,443,530

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
自己株式		
前期末残高	291	291
当期変動額		
自己株式の取得	-	115,050
自己株式の処分	-	97,552
当期変動額合計	-	17,497
当期末残高	291	17,788
株主資本合計		
前期末残高	1,459,198	2,120,714
当期変動額		
剰余金の配当	27,100	35,300
当期純利益	688,616	453,197
自己株式の取得	-	115,050
自己株式の処分	-	110,250
当期変動額合計	661,515	413,096
当期末残高	2,120,714	2,533,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46,218	39,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,750	8,716
当期変動額合計	6,750	8,716
当期末残高	39,468	48,185
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	46,218	39,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,750	8,716
当期変動額合計	6,750	8,716
当期末残高	39,468	48,185
純資産合計		
前期末残高	1,505,417	2,160,183
当期変動額		
剰余金の配当	27,100	35,300
当期純利益	688,616	453,197
自己株式の取得	-	115,050
自己株式の処分	-	110,250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,750	8,716
当期変動額合計	654,765	421,813
当期末残高	2,160,183	2,581,997

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	704,031	468,777
減価償却費	77,614	95,678
のれん償却額	7,427	7,427
貸倒引当金の増減額（は減少）	20,902	22,747
退職給付引当金の増減額（は減少）	48,018	51,717
賞与引当金の増減額（は減少）	59,830	10,300
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5,470	4,178
株主優待引当金の増減額（は減少）	400	170
固定資産除却損	2,438	1,877
受取利息及び受取配当金	9,543	11,428
支払利息	21,353	14,076
投資有価証券受贈益	6,880	-
投資有価証券評価損益（は益）	46,110	1,254
投資有価証券売却損益（は益）	114	-
売上債権の増減額（は増加）	417,448	20,064
未成工事受入金の増減額（は減少）	172,569	195,730
たな卸資産の増減額（は増加）	145,322	269,258
仕入債務の増減額（は減少）	189,746	74,045
その他	113,599	26,939
小計	752,363	470,323
利息及び配当金の受取額	9,540	11,433
利息の支払額	20,745	13,743
法人税等の支払額	14,524	15,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	726,634	452,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	61,595	22,792
無形固定資産の取得による支出	683	3,671
投資有価証券の取得による支出	4,978	9,415
投資有価証券の売却による収入	3,183	-
貸付けによる支出	1,200	3,000
貸付金の回収による収入	4,409	5,341
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	28,507	-
その他	1,800	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,156	33,537

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	210,000	-
長期借入れによる収入	326,200	-
長期借入金の返済による支出	345,740	160,520
リース債務の返済による支出	1,198	28,562
自己株式の取得による支出	-	115,050
自己株式の処分による収入	-	110,250
配当金の支払額	26,965	35,140
その他	-	584
財務活動によるキャッシュ・フロー	257,703	229,607
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	434,774	189,099
現金及び現金同等物の期首残高	644,277	1,079,051
現金及び現金同等物の期末残高	1,079,051	1,268,151

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 佐賀安全産業 株式会社 株式会社 旭友 (連結の範囲の変更) 佐賀安全産業株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、また、株式会社旭友については当連結会計年度において株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 佐賀安全産業 株式会社 株式会社 旭友
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社旭友の決算日は6月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、佐賀安全産業株式会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は、原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 未成工事支出金 個別法による原価法 商品、原材料 移動平均法による原価法 製品、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 未成工事支出金 同左 商品、原材料 同左 製品、仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物（付属設備を除く）は定額法、その他の資産は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>株主優待引当金 株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定率法により、損益処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>株主優待引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4)重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p>
(5)のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんの償却については、発生日以後5年間で均等償却することとしております。</p>	<p>同左</p>
(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、翌連結会計年度より費用処理するため、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は、41,803千円であります。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
1 下記の資産は、短期借入金100,000千円、長期借入金618,902千円(1年以内返済予定の長期借入金156,200千円を含む)及び仕入債務32,245千円の担保に供しております。	1 下記の資産は、短期借入金100,000千円、長期借入金485,750千円(1年以内返済予定の長期借入金142,100千円を含む)及び仕入債務18,465千円の担保に供しております。
建物 489,246千円	建物 472,390千円
土地 743,274	土地 743,274
投資有価証券 160,612	投資有価証券 173,721
計 1,393,134	計 1,389,386
2 受取手形裏書譲渡高 179,209千円	2 受取手形裏書譲渡高 97,640千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
「固定資産除却損」の内訳は、次のとおりであります。	「固定資産除却損」の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 437千円	機械、運搬具及び工具器具備品 618千円
機械、運搬具及び工具器具備品 145	その他無形固定資産 1,259
その他無形固定資産 1,855	計 1,877
計 2,438	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益 681,865千円	
少数株主に係る包括利益	
計 681,865	
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金 6,750千円	
持分法適用会社に対する持分相当額	
計 6,750	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	5,102,000			5,102,000
第1回優先株式	2,000,000			2,000,000
合計	7,102,000			7,102,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	1,762			1,762

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	5,100	1	平成21年9月30日	平成21年12月21日
	第1回 優先株式	22,000	11	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,300	3	平成22年9月30日	平成22年12月22日
	第1回 優先株式	利益剰余金	20,000	10	平成22年9月30日	平成22年12月22日

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	5,102,000			5,102,000
第1回優先株式	2,000,000			2,000,000
合計	7,102,000			7,102,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	1,762	885,000	750,000	136,762

(変動事由の概要)

- (1) 増加数の内訳は次のとおりであります。
市場取引による買付 885,000株
- (2) 減少数の内訳は次のとおりであります。
第三者割当による処分 750,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	15,300	3	平成22年9月30日	平成22年12月22日
	第1回 優先株式	20,000	10	平成22年9月30日	平成22年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,895	3	平成23年9月30日	平成23年12月22日
	第1回 優先株式	利益剰余金	20,000	10	平成23年9月30日	平成23年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,058,808千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,242</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,079,051</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,058,808千円	有価証券	20,242	現金及び現金同等物	1,079,051	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,258,021千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,129</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,268,151</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,258,021千円	有価証券	10,129	現金及び現金同等物	1,268,151				
現金及び預金	1,058,808千円																
有価証券	20,242																
現金及び現金同等物	1,079,051																
現金及び預金	1,258,021千円																
有価証券	10,129																
現金及び現金同等物	1,268,151																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社旭友 (平成22年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">45,761千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,866</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">37,139</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">80,881</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,185</td> </tr> <tr> <td>(株)旭友株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> </tr> <tr> <td>(株)旭友の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,207</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)旭友取得による収入</td> <td style="text-align: right;">28,507</td> </tr> </table>	流動資産	45,761千円	固定資産	26,866	のれん	37,139	流動負債	80,881	固定負債	27,185	(株)旭友株式の取得価額	1,700	(株)旭友の現金及び現金同等物	30,207	差引：(株)旭友取得による収入	28,507	
流動資産	45,761千円																
固定資産	26,866																
のれん	37,139																
流動負債	80,881																
固定負債	27,185																
(株)旭友株式の取得価額	1,700																
(株)旭友の現金及び現金同等物	30,207																
差引：(株)旭友取得による収入	28,507																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引に係る注記				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引に係る注記			
1 リース物件の取得価額相当額、減損損失累計額相当 額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減損損失累計額相当 額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	21,294	21,294		車両運搬具	20,646	17,491	3,154
車両運搬具	26,040	18,955	7,084	ソフトウェア	3,501	3,501	
ソフトウェア	36,027	35,852	175	計	24,147	20,993	3,154
計	83,361	76,101	7,259				
(注) 取得価額相当額は未経過リース料残高が有形固 定資産及び無形固定資産の期末残高の合計額に 占める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。				(注) 取得価額相当額は未経過リース料残高が有形固 定資産及び無形固定資産の期末残高の合計額に 占める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		4,105千円		1年内		2,140千円	
1年超		3,154		1年超		1,014	
合計		7,259		合計		3,154	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース 料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の 期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース 料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の 期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料、減価償却費相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料		15,863千円		支払リース料		4,105千円	
減価償却費相当額		15,863		減価償却費相当額		4,105	
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			

[次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な金融商品等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの営業管理規程及び営業債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに主な取引先の信用状況を定期的に把握することでリスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券のうち上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である支払手形及び工事未払金等は、1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は、運転資金及び設備投資資金であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

営業債務及び借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループは、月次で資金繰計画を作成・更新する方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注3を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,058,808	1,058,808	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	2,022,046	2,022,046	
(3) 有価証券及び投資有価証券	339,860	339,860	
資産計	3,420,715	3,420,715	
(1) 支払手形・工事未払金等	(2,159,182)	(2,159,182)	
(2) 短期借入金	(100,000)	(100,000)	
(3) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	(662,590)	(657,178)	5,411
負債計	(2,921,772)	(2,916,360)	5,411

(注) 1 負債で計上しているものは、()で表示しております。

2 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他の有価証券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、MMFは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	80,290

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

4 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,058,808			
受取手形・完成工事未収入金等	2,022,046			
合計	3,080,855			

5 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	160,520	146,420	124,420	98,520	56,460	76,250

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な金融商品等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの営業管理規程及び営業債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに主な取引先の信用状況を定期的に把握することでリスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券のうち上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である支払手形及び工事未払金等は、1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は、運転資金及び設備投資資金であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

営業債務及び借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループは、月次で資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注3を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,258,021	1,258,021	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	2,054,003	2,054,003	
(3) 有価証券及び投資有価証券	345,959	345,959	
資産計	3,657,983	3,657,983	
(1) 支払手形・工事未払金等	(2,085,136)	(2,085,136)	
(2) 短期借入金	(100,000)	(100,000)	
(3) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	(502,070)	(498,738)	3,331
負債計	(2,687,206)	(2,683,875)	3,331

(注) 1 負債で計上しているものは、()で表示しております。

2 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他の有価証券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、MMFは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	80,290

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

4 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,258,021			
受取手形・完成工事未収入金等	2,054,003			
合計	3,312,024			

5 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	146,420	124,420	98,520	56,460	42,500	33,750

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年9月30日現在)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの) 株式	213,346	143,914	69,432
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの) 株式	106,270	110,324	4,053
合計	319,617	254,238	65,378

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を46,110千円計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,221	114	

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年9月30日現在)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの) 株式	248,225	159,824	88,400
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの) 株式	87,603	102,574	14,970
合計	335,829	262,399	73,430

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を1,254千円計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は平成22年4月1日より適格年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。この制度変更に伴い未認識過去勤務債務(債務の減額)が93,064千円発生しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	753,532千円
(2) 年金資産	308,515
(3) 未認識数理計算上の差異	43,774
(4) 未認識過去勤務債務	75,893
退職給付引当金((1) + (2) + (3) + (4))	477,136

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	39,389千円
(2) 利息費用	19,426
(3) 期待運用収益	7,169
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	5,590
(5) 過去勤務債務の損益処理額	17,170
退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	28,886

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年
	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理する方法)
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	5年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により損益処理する方法)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	751,330千円
(2) 年金資産	336,450
(3) 未認識数理計算上の差異	47,888
(4) 未認識過去勤務債務	37,349
退職給付引当金((1) + (2) + (3) + (4))	425,418

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	39,383千円
(2) 利息費用	14,427
(3) 期待運用収益	6,031
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	16,152
(5) 過去勤務債務の損益処理額	28,004
退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	35,928

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理する方法)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数	5年
-------------------	----

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により損益処理する方法)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成23年9月30日現在)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">31,307千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">328,177</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">192,411</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">62,715</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45,824</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">660,435</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">660,435</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">660,435</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25,910</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,920</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,920</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">25,910</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">41.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.2</td> </tr> </table>	貸倒引当金	31,307千円	税務上の繰越欠損金	328,177	退職給付引当金	192,411	投資有価証券評価損	62,715	その他	45,824	繰延税金資産小計	660,435	評価性引当額	660,435	繰延税金資産合計	660,435	その他有価証券評価差額金	25,910	その他	10	繰延税金負債合計	25,920	繰延税金資産(負債)の純額	25,920	流動資産 - 繰延税金資産	千円	固定資産 - 繰延税金資産		流動負債 - 繰延税金負債	10	固定負債 - 繰延税金負債	25,910	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割額	2.1	評価性引当額の増減	41.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">21,819千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">145,707</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">171,575</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">63,222</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54,941</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457,265</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">456,642</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">623</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25,244</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,652</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,029</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">215千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">25,244</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">43.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.3</td> </tr> </table> <p>3 連結決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年10月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.4%から37.8%に、復興特別法人税適用期間終了後は、35.4%に変更されます。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p>	貸倒引当金	21,819千円	税務上の繰越欠損金	145,707	退職給付引当金	171,575	投資有価証券評価損	63,222	その他	54,941	繰延税金資産小計	457,265	評価性引当額	456,642	繰延税金資産合計	623	その他有価証券評価差額金	25,244	その他	408	繰延税金負債合計	25,652	繰延税金資産(負債)の純額	25,029	流動資産 - 繰延税金資産	215千円	固定資産 - 繰延税金資産		流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債	25,244	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割額	3.1	評価性引当額の増減	43.4	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3
貸倒引当金	31,307千円																																																																																																
税務上の繰越欠損金	328,177																																																																																																
退職給付引当金	192,411																																																																																																
投資有価証券評価損	62,715																																																																																																
その他	45,824																																																																																																
繰延税金資産小計	660,435																																																																																																
評価性引当額	660,435																																																																																																
繰延税金資産合計	660,435																																																																																																
その他有価証券評価差額金	25,910																																																																																																
その他	10																																																																																																
繰延税金負債合計	25,920																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	25,920																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	千円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産																																																																																																	
流動負債 - 繰延税金負債	10																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	25,910																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																																
住民税均等割額	2.1																																																																																																
評価性引当額の増減	41.5																																																																																																
その他	0.1																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2																																																																																																
貸倒引当金	21,819千円																																																																																																
税務上の繰越欠損金	145,707																																																																																																
退職給付引当金	171,575																																																																																																
投資有価証券評価損	63,222																																																																																																
その他	54,941																																																																																																
繰延税金資産小計	457,265																																																																																																
評価性引当額	456,642																																																																																																
繰延税金資産合計	623																																																																																																
その他有価証券評価差額金	25,244																																																																																																
その他	408																																																																																																
繰延税金負債合計	25,652																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	25,029																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	215千円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産																																																																																																	
流動負債 - 繰延税金負債																																																																																																	
固定負債 - 繰延税金負債	25,244																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																																
住民税均等割額	3.1																																																																																																
評価性引当額の増減	43.4																																																																																																
その他	1.5																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社旭友

事業の内容 交通安全施設整備工事、土木工事及び関連土木建設資材販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける。」という経営理念のもと、地域に根ざした営業活動を積極的に推進し、事業活動による価値の提供を通じて地域社会に貢献することを目的に株式会社旭友の株式の取得を実施いたしました。

(3) 企業結合日

平成22年5月21日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 取得した議決権比率

100%

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年6月1日から平成22年9月30日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	0千円
取得に直接要した費用	1,700千円
取得原価	1,700千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額 37,139千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産総額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	45,761千円
固定資産	26,866千円
資産合計	72,628千円
流動負債	80,881千円
固定負債	27,185千円
負債合計	108,067千円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

被取得企業の主な事業である土木建設事業においては請負形態をとっており、業績の季節的変動が大きく、算定が困難なため記載しておりません。

なお、影響の概算額の注記については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	土木建設事業 (千円)	設備・化学品 等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,641,098	1,894,680	12,535,778		12,535,778
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,497	4,497	(4,497)	
計	10,641,098	1,899,178	12,540,276	(4,497)	12,535,778
営業費用	9,764,620	1,691,349	11,455,969	341,615	11,797,585
営業利益	876,478	207,828	1,084,306	(346,113)	738,193
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	3,728,302	797,821	4,526,124	1,647,867	6,173,991
減価償却費	45,465	22,367	67,832	9,781	77,614
資本的支出	17,182	35,554	52,736	14,836	67,572

(注) 1 事業の区分は、市場及び販売方法の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 土木建設事業 ... 交通安全施設工事・法面工事・景観工事等の施工及び工事に
 関連する商品等の販売
- (2) 設備・化学品等事業 ... 防災安全衛生用品・保安用品等の販売、不溶性硫黄の製造・販
 売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、346,113千円であり、
 その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門（管理本部等）に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,799,946千円であり、その主な
 ものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資
 有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、「建設事業」及び「防災安全事業」並びに「化学品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、交通安全施設・法面・環境メンテナンス工事の施工及び資材販売を行なっております。

「防災安全事業」は、防災安全衛生用品・保安用品等の販売を行なっております。「化学品事業」は、不溶性硫黄の製造・販売及び竹繊維入り自然土防草材の製造・販売を行なっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

なお、当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,882,109	1,153,801	499,867	12,535,778		12,535,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高		67		67	67	
計	10,882,109	1,153,869	499,867	12,535,846	67	12,535,778
セグメント利益	1,052,333	38,048	131,348	1,221,730	483,536	738,193
その他の項目						
減価償却費	41,500	3,404	16,206	61,110	16,503	77,614

(注) 1 . セグメント利益の調整額 483,536千円は、報告セグメントに配分していない全社費用 483,536千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,573,925	1,196,109	563,173	12,333,209		12,333,209
セグメント間の内部売上高 又は振替高		10		10	10	
計	10,573,925	1,196,120	563,173	12,333,220	10	12,333,209
セグメント利益	626,774	55,836	156,169	838,779	385,412	453,367
その他の項目						
減価償却費	30,842	3,784	20,280	54,907	40,770	95,678

(注) 1 . セグメント利益の調整額 385,412千円は、報告セグメントに配分していない全社費用 385,412千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年
3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号
平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はあり
ません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計			
当期償却額	7,427			7,427			7,427
当期末残高	22,283			22,283			22,283

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	223円55銭	314円58銭
1株当たり当期純利益金額	131円9銭	91円57銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	47円11銭	34円39銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	688,616	453,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	20,000
(うち優先配当金)(千円)	(20,000)	(20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	668,616	433,197
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,100	4,730
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	9,092	7,865
(うち優先株式)(千株)	(9,092)	(7,865)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>当社は、平成22年11月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成22年11月25日実施いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1 取得理由 安定的な事業継続と経営環境の変化に対応した機動的な資本施策の実行を可能とするため2 取得した株式の種類 普通株式3 取得した株式の数 885,000株4 株式取得価額の総額 115,050,000円5 自己株式取得日 平成22年11月25日6 取得方法 福岡証券取引所の立会外取引(終値取引)による自己株式の買付け	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	1.725	
1年以内に返済予定の長期借入金	160,520	146,420	2.325	
1年以内に返済予定のリース債務	2,244	28,562		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	502,070	355,650	2.392	平成24年10月1日～平成30年11月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,778	84,489		平成24年10月1日～平成27年9月30日
合計	772,612	715,121		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	124,420	98,520	56,460	42,500
リース債務	28,562	28,562	27,364	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第2四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第3四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第4四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高 (千円)	2,947,561	5,518,515	1,577,393	2,289,739
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	89,245	576,550	118,611	78,407
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	84,683	570,380	120,905	80,960
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	17.84	134.51	24.35	20.33

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	993,440	1,176,815
受取手形	4 869,723	4 674,805
完成工事未収入金	4 350,243	4 635,224
売掛金	4 801,525	4 766,628
有価証券	20,242	10,129
未成工事支出金	418,955	118,452
商品	94,516	99,580
製品	3,731	5,666
原材料	4,042	4,289
仕掛品	2,645	7,939
貯蔵品	2,906	3,819
前払費用	3,230	3,049
短期貸付金	10,363	7,544
未収入金	5,094	4,295
その他	3,472	3,994
貸倒引当金	22,000	13,000
流動資産合計	3,562,134	3,509,235
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,062,510	1 1,066,078
減価償却累計額	422,335	449,967
建物(純額)	640,174	616,110
構築物	92,360	92,228
減価償却累計額	67,963	73,053
構築物(純額)	24,396	19,174
機械及び装置	453,303	474,908
減価償却累計額	396,540	414,329
機械及び装置(純額)	56,762	60,579
車両運搬具	10,367	7,953
減価償却累計額	3,926	4,114
車両運搬具(純額)	6,441	3,838
工具、器具及び備品	63,820	63,199
減価償却累計額	51,125	53,988
工具、器具及び備品(純額)	12,694	9,211
土地	1 1,095,648	1 1,095,648
リース資産	11,220	24,246
減価償却累計額	1,198	6,047
リース資産(純額)	10,022	18,198
有形固定資産合計	1,846,140	1,822,762

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	3,971	2,732
リース資産	-	94,852
電話加入権	10,648	10,648
その他	860	771
無形固定資産合計	15,479	109,004
投資その他の資産		
投資有価証券	399,908	416,120
関係会社株式	5,000	15,000
出資金	6,144	6,054
長期貸付金	11,198	7,668
従業員に対する長期貸付金	-	1,566
関係会社長期貸付金	36,000	29,600
破産更生債権等	61,810	49,918
長期前払費用	3,914	1,463
差入保証金	203,232	185,425
その他	25,042	24,917
貸倒引当金	96,078	80,537
投資その他の資産合計	656,171	657,197
固定資産合計	2,517,792	2,588,964
資産合計	6,079,927	6,098,199
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,144,409	1,042,436
工事未払金	374,390	438,401
買掛金	622,619	587,231
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	156,200	142,100
リース債務	2,244	28,562
未払金	113,270	88,487
未払費用	28,258	30,690
未払法人税等	20,911	17,677
繰延税金負債	10	4
未成工事受入金	232,213	61,608
前受金	4,215	2,877
預り金	4,625	5,032
賞与引当金	60,000	70,000
役員賞与引当金	5,470	9,648
株主優待引当金	2,880	3,050
設備関係支払手形	-	9,867
その他	43,370	20,448
流動負債合計	2,915,088	2,658,123

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
固定負債		
長期借入金	1 485,750	1 343,650
リース債務	7,778	84,489
繰延税金負債	25,910	25,244
退職給付引当金	467,302	414,159
その他	467	207
固定負債合計	987,208	867,750
負債合計	3,902,297	3,525,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	181,697	194,394
資本剰余金合計	681,697	694,394
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,043,080	1,433,858
利益剰余金合計	1,043,080	1,433,858
自己株式	291	17,788
株主資本合計	2,138,160	2,524,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,468	48,185
評価・換算差額等合計	39,468	48,185
純資産合計	2,177,629	2,572,324
負債純資産合計	6,079,927	6,098,199

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
完成工事高	6,063,166	5,753,963
商品売上高	5,879,004	5,640,036
製品売上高	530,423	597,364
売上高合計	12,472,595	11,991,364
売上原価		
完成工事原価	4,685,305	4,706,145
商品売上原価	5,189,202	4,999,232
製品売上原価	343,519	376,865
売上原価合計	10,218,027	10,082,244
売上総利益		
完成工事総利益	1,377,860	1,047,817
商品売上総利益	689,802	640,803
製品売上総利益	186,904	220,499
売上総利益合計	2,254,567	1,909,120
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	40,184	44,426
役員報酬	70,290	73,140
従業員給料手当	660,517	643,600
法定福利費	108,936	111,448
福利厚生費	21,272	22,710
交際費	16,299	12,578
旅費及び交通費	28,713	24,516
通信費	39,686	38,166
事務用消耗品費	56,277	53,477
車両費	39,057	32,429
水道光熱費	14,640	14,797
地代家賃	10,723	11,483
支払リース料	62,774	49,332
減価償却費	47,037	68,862
租税公課	30,700	28,839
諸会費	13,120	11,764
貸倒引当金繰入額	8,233	2,206
役員賞与引当金繰入額	5,470	9,648
賞与引当金繰入額	60,000	70,000
退職給付費用	20,341	26,330
株主優待引当金繰入額	2,880	3,050
雑費	148,092	135,668
販売費及び一般管理費合計	1,505,251	1,488,478
営業利益	749,316	420,641

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業外収益		
受取利息	1 3,031	1 3,861
有価証券利息	24	11
受取配当金	6,770	8,693
受取賃貸料	3,258	1 4,985
受取手数料	1 10,947	1 9,565
投資有価証券受贈益	6,880	-
雑収入	11,994	12,474
営業外収益合計	42,907	39,592
営業外費用		
支払利息	21,143	13,623
手形売却損	1,326	1,448
雑損失	1,207	1,821
営業外費用合計	23,677	16,892
経常利益	768,546	443,341
特別利益		
投資有価証券売却益	114	-
特別利益合計	114	-
特別損失		
固定資産除却損	2 2,312	2 1,829
投資有価証券評価損	46,110	1,254
特別損失合計	48,422	3,083
税引前当期純利益	720,238	440,258
法人税、住民税及び事業税	14,185	14,185
法人税等調整額	9	5
法人税等合計	14,175	14,179
当期純利益	706,062	426,079

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		2,354,238	50.3	2,322,593	49.4
労務費	2	86,318	1.8	32,870	0.7
外注費		1,959,443	41.8	2,052,412	43.6
経費	3	285,305	6.1	298,269	6.3
(うち人件費)		(59,195)	(1.2)	(82,702)	(1.7)
合計		4,685,305	100.0	4,706,145	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算によっており、工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に
実際原価をもって分類集計しております。

2 工事に係る人件費のうち、直接作業に従事した人件費相当額を労務費としております。

3 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度
機械賃借料	39,090千円	機械賃借料	55,732千円
車両費	17,925	車両費	17,157
減価償却費	13,562	旅費交通費	8,244

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
商品期首たな卸高		98,107		94,516	
当期商品仕入高		5,407,359		5,250,472	
計		5,505,466		5,344,988	
他勘定への振替高		221,748		246,174	
商品期末たな卸高		94,516		99,580	
商品売上原価		5,189,202		4,999,232	

(注) 他勘定への振替高は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度
未成工事支出金及び 完成工事原価への振替高	220,841千円	未成工事支出金及び 完成工事原価への振替高	245,201千円
販売費及び一般 管理費への振替高	584	販売費及び一般 管理費への振替高	973
その他	322	その他	

【製品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
製品期首たな卸高		9,409	3,731
当期製品製造原価		340,258	383,673
計		349,667	387,405
他勘定への振替高		2,416	4,873
製品期末たな卸高		3,731	5,666
製品売上原価		343,519	376,865

(注) 他勘定への振替高は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
未成工事支出金 への振替高	670千円	1,445千円
その他	1,745	3,427

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		154,392	45.4	183,035	47.1
労務費		98,016	28.9	92,553	23.8
外注加工費		1,086	0.3		
経費	2	86,247	25.4	113,379	29.1
当期総製造費用		339,742	100.0	388,967	100.0
仕掛品期首たな卸高		3,161		2,645	
合計		342,903		391,613	
仕掛品期末たな卸高		2,645		7,939	
当期製品製造原価		340,258		383,673	

(注) 1 原価計算の方法は、実際原価による単純総合原価計算によっております。

2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	16,206千円	20,280千円
包装品費	13,019	17,011
電力料	11,142	12,626

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	413,675	413,675
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
その他資本剰余金		
前期末残高	181,697	181,697
当期変動額		
自己株式の処分	-	12,697
当期変動額合計	-	12,697
当期末残高	181,697	194,394
資本剰余金合計		
前期末残高	681,697	681,697
当期変動額		
自己株式の処分	-	12,697
当期変動額合計	-	12,697
当期末残高	681,697	694,394
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	364,118	1,043,080
当期変動額		
剰余金の配当	27,100	35,300
当期純利益	706,062	426,079
当期変動額合計	678,962	390,778
当期末残高	1,043,080	1,433,858
利益剰余金合計		
前期末残高	364,118	1,043,080
当期変動額		
剰余金の配当	27,100	35,300
当期純利益	706,062	426,079
当期変動額合計	678,962	390,778
当期末残高	1,043,080	1,433,858

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
自己株式		
前期末残高	291	291
当期変動額		
自己株式の取得	-	115,050
自己株式の処分	-	97,552
当期変動額合計	-	17,497
当期末残高	291	17,788
株主資本合計		
前期末残高	1,459,198	2,138,160
当期変動額		
剰余金の配当	27,100	35,300
当期純利益	706,062	426,079
自己株式の取得	-	115,050
自己株式の処分	-	110,250
当期変動額合計	678,962	385,978
当期末残高	2,138,160	2,524,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46,218	39,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,750	8,716
当期変動額合計	6,750	8,716
当期末残高	39,468	48,185
評価・換算差額等合計		
前期末残高	46,218	39,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,750	8,716
当期変動額合計	6,750	8,716
当期末残高	39,468	48,185
純資産合計		
前期末残高	1,505,417	2,177,629
当期変動額		
剰余金の配当	27,100	35,300
当期純利益	706,062	426,079
自己株式の取得	-	115,050
自己株式の処分	-	110,250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,750	8,716
当期変動額合計	672,212	394,695
当期末残高	2,177,629	2,572,324

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 未成工事支出金 個別法による原価法 商品 移動平均法による原価法 製品及び仕掛品 不溶性硫黄...総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	同左 未成工事支出金 同左 商品 同左 製品及び仕掛品 総平均法による原価法 原材料 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 建物(付属設備を除く)は定額法、その他の資産については定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 定額法によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 業績賞与併用型年俸制を全従業員を対象に導入しております。 この支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額が発生した場合にはその見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>株主優待引当金 株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、損益処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>株主優待引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(退職給付会計に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、数理計算上の差異については、翌事業年度より、費用処理するため、この変更に伴う損益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は、41,803千円であります。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(金融商品会計基準の適用) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日改正)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																
<p>1 下記の資産は、短期借入金100,000千円、長期借入金618,902千円(1年内返済予定の長期借入金156,200千円を含む)及び仕入債務32,245千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">489,246千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">743,274</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">160,612</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,393,134千円</td> </tr> </table>	建物	489,246千円	土地	743,274	投資有価証券	160,612	計	1,393,134千円	<p>1 下記の資産は、短期借入金100,000千円、長期借入金485,750千円(1年内返済予定の長期借入金142,100千円を含む)及び仕入債務18,465千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">472,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">743,274</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">173,721</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,389,386千円</td> </tr> </table>	建物	472,390千円	土地	743,274	投資有価証券	173,721	計	1,389,386千円
建物	489,246千円																
土地	743,274																
投資有価証券	160,612																
計	1,393,134千円																
建物	472,390千円																
土地	743,274																
投資有価証券	173,721																
計	1,389,386千円																
<p>2 偶発債務 連結子会社の請負工事に係る履行保証保険に対し、連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社旭友</td> <td style="text-align: right;">9,682千円</td> </tr> </table>	株式会社旭友	9,682千円															
株式会社旭友	9,682千円																
<p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">179,209千円</td> </tr> </table>	179,209千円	<p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">97,640千円</td> </tr> </table>	97,640千円														
179,209千円																	
97,640千円																	
<p>4 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">145,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">13,696</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">59,853</td> </tr> </table>	受取手形	145,333千円	完成工事未収入金	13,696	売掛金	59,853	<p>4 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">31,722千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">43,061</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">22,862</td> </tr> </table>	受取手形	31,722千円	完成工事未収入金	43,061	売掛金	22,862				
受取手形	145,333千円																
完成工事未収入金	13,696																
売掛金	59,853																
受取手形	31,722千円																
完成工事未収入金	43,061																
売掛金	22,862																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)																		
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> </tr> </table>	受取利息	390千円	受取手数料	4,800	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> </tr> </table>	受取利息	1,475千円	受取賃貸料	200	受取手数料	4,800								
受取利息	390千円																		
受取手数料	4,800																		
受取利息	1,475千円																		
受取賃貸料	200																		
受取手数料	4,800																		
<p>2 「固定資産除却損」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">437千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,855</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,312</td> </tr> </table>	建物	437千円	工具、器具及び備品	18	ソフトウェア	1,855	計	2,312	<p>2 「固定資産除却損」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,259</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,829</td> </tr> </table>	機械及び装置	460千円	車両運搬具	30	工具、器具及び備品	78	ソフトウェア	1,259	計	1,829
建物	437千円																		
工具、器具及び備品	18																		
ソフトウェア	1,855																		
計	2,312																		
機械及び装置	460千円																		
車両運搬具	30																		
工具、器具及び備品	78																		
ソフトウェア	1,259																		
計	1,829																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,762			1,762

(注) 当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については自己株式の種類及び株式数に関する事項以外は、連結財務諸表の注記として記載しております。

当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,762	885,000	750,000	136,762

(変動事由の概要)

(1) 増加数の内訳は次のとおりであります。

市場取引による買付 885,000株

(2) 減少数の内訳は次のとおりであります。

第三者割当による処分 750,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)				当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引に係る注記				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引に係る注記			
1 リース物件の取得価額相当額、減損損失累計額相当 額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減損損失累計額相当 額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	21,294	21,294		車両運搬具	20,646	17,491	3,154
車両運搬具	26,040	18,955	7,084	ソフトウェア	3,501	3,501	
ソフトウェア	36,027	35,852	175	計	24,147	20,993	3,154
計	83,361	76,101	7,259				
(注) 当事業年度において、取得価額相当額は未経過 リース料残高が有形固定資産及び無形固定資産 の期末残高の合計額に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。				(注) 当事業年度において、取得価額相当額は未経過 リース料残高が有形固定資産及び無形固定資産 の期末残高の合計額に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			4,105千円	1年内			2,140千円
1年超			3,154	1年超			1,014
合計			7,259	合計			3,154
(注) 当事業年度において、未経過リース料期末残高相 当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産 及び無形固定資産の期末残高の合計額に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。				(注) 当事業年度において、未経過リース料期末残高相 当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産 及び無形固定資産の期末残高の合計額に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。			
3 支払リース料、減価償却費相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料			15,863千円	支払リース料			4,105千円
減価償却費相当額			15,863	減価償却費相当額			4,105
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月30日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年9月30日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額15,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日現在)	当事業年度 (平成23年9月30日現在)																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,846千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">306,063</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">188,696</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">62,715</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,209</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">627,532</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">627,532</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,910</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">25,920</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">25,920</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">25,910</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">41.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> </table>	貸倒引当金	24,846千円	税務上の繰越欠損金	306,063	退職給付引当金	188,696	投資有価証券評価損	62,715	その他	45,209	<hr/>		繰延税金資産小計	627,532	評価性引当額	627,532	<hr/>		繰延税金資産合計		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	25,910	その他	10	<hr/>		繰延税金負債合計	25,920	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	25,920	流動資産 - 繰延税金資産	千円	固定資産 - 繰延税金資産		流動負債 - 繰延税金負債	10	固定負債 - 繰延税金負債	25,910	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割額	2.0	評価性引当額の増減	41.4	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.0	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,819千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">133,632</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">167,237</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">63,222</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,284</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">439,196</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">439,196</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,244</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">25,249</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">25,249</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">25,244</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">42.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> </table> <p>3 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年10月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.4%から37.8%に、復興特別法人税適用期間終了後は、35.4%に変更されます。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p>	貸倒引当金	21,819千円	税務上の繰越欠損金	133,632	退職給付引当金	167,237	投資有価証券評価損	63,222	その他	53,284	<hr/>		繰延税金資産小計	439,196	評価性引当額	439,196	<hr/>		繰延税金資産合計		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	25,244	その他	4	<hr/>		繰延税金負債合計	25,249	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	25,249	流動資産 - 繰延税金資産	千円	固定資産 - 繰延税金資産		流動負債 - 繰延税金負債	4	固定負債 - 繰延税金負債	25,244	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割額	3.2	評価性引当額の増減	42.8	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.2
貸倒引当金	24,846千円																																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	306,063																																																																																																																				
退職給付引当金	188,696																																																																																																																				
投資有価証券評価損	62,715																																																																																																																				
その他	45,209																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産小計	627,532																																																																																																																				
評価性引当額	627,532																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産合計																																																																																																																					
繰延税金負債																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	25,910																																																																																																																				
その他	10																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金負債合計	25,920																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産(負債)の純額	25,920																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	千円																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産																																																																																																																					
流動負債 - 繰延税金負債	10																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	25,910																																																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																																																				
住民税均等割額	2.0																																																																																																																				
評価性引当額の増減	41.4																																																																																																																				
その他																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.0																																																																																																																				
貸倒引当金	21,819千円																																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	133,632																																																																																																																				
退職給付引当金	167,237																																																																																																																				
投資有価証券評価損	63,222																																																																																																																				
その他	53,284																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産小計	439,196																																																																																																																				
評価性引当額	439,196																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産合計																																																																																																																					
繰延税金負債																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	25,244																																																																																																																				
その他	4																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金負債合計	25,249																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産(負債)の純額	25,249																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	千円																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産																																																																																																																					
流動負債 - 繰延税金負債	4																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	25,244																																																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																																																				
住民税均等割額	3.2																																																																																																																				
評価性引当額の増減	42.8																																																																																																																				
その他	0.5																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.2																																																																																																																				

[次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりませ
ん。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	226円97銭	312円63銭
1株当たり当期純利益金額	134円51銭	85円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	48円33銭	32円23銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	706,062	426,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	20,000
(うち優先配当金)(千円)	(20,000)	(20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	686,062	406,079
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,100	4,730
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	9,092	7,865
(うち優先株式)(千株)	(9,092)	(7,865)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>当社は、平成22年11月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成22年11月25日実施いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1 取得理由 安定的な事業継続と経営環境の変化に対応した機動的な資本施策の実行を可能とするため2 取得した株式の種類 普通株式3 取得した株式の数 885,000株4 株式取得価額の総額 115,050,000円5 自己株式取得日 平成22年11月25日6 取得方法 福岡証券取引所の立会外取引(終値取引)による自己株式の買付	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
福岡建設コンサルタント(株)	120,000	66,500
(株)ケー・エフ・シー	96,000	61,152
丸紅(株)	110,510	48,514
(株)重松製作所	65,000	29,055
昭和鉄工(株)	187,000	25,993
積水樹脂(株)	30,775	25,081
(株)デイ・シイ	90,000	20,430
(株)スーパー大栄	101,000	19,998
(株)マルタイ	42,000	15,792
J F E 商事ホールディングス(株)	35,885	12,344
大石産業(株)	21,000	11,319
(株)前田製作所	70,000	9,380
(株)タカショー	22,000	8,360
(株)長崎銀行	122,437	8,029
タキロン(株)	21,396	6,098
山九(株)	15,927	5,845
四国化成工業(株)	11,000	5,060
日立化成工業(株)	3,300	4,247
その他17銘柄	193,693	32,921
計	1,358,925	416,120

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
新光MMF (マネー・マネジメント・ファンド)	10,129	10,129
計	10,129	10,129

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,062,510	3,761	194	1,066,078	449,967	27,825	616,110
構築物	92,360		132	92,228	73,053	5,221	19,174
機械及び装置	453,303	25,426	3,821	474,908	414,329	21,149	60,579
車両運搬具	10,367	185	2,600	7,953	4,114	2,757	3,838
工具、器具及び備品	63,820	2,510	3,131	63,199	53,988	5,914	9,211
土地	1,095,648			1,095,648			1,095,648
建設仮勘定		31,883	31,883				
リース資産	11,220	13,026		24,246	6,047	4,849	18,198
有形固定資産計	2,789,231	76,793	41,763	2,824,261	1,001,499	67,718	1,822,762
無形固定資産							
ソフトウェア	10,717	2,360	7,070	6,007	3,275	2,340	2,732
リース資産		118,566		118,566	23,713	23,713	94,852
電話加入権	10,648			10,648			10,648
その他	889			889	117	88	771
無形固定資産計	22,254	120,926	7,070	136,110	27,106	26,142	109,004
長期前払費用	5,815	55	1,934	3,938	2,475	572	1,463
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	硫黄工場改修工事	1,787千円
機械及び装置	硫黄工場原材料容器新設及び改修工事 区画線設置工事施工機器	16,405千円 2,666千円
リース資産(有形)	基幹システム入替に伴うサーバー他	13,026千円
リース資産(無形)	基幹システムソフトウェア	118,566千円

2 当期償却額の内訳は、次のとおりであります。

完成工事原価及び 未成工事支出金への配賦額	5,290千円
製造原価	20,280
販売費及び一般管理費	68,862
計	94,432

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	118,078	36,329	26,748	34,122	93,537
賞与引当金	60,000	70,000	60,000	-	70,000
役員賞与引当金	5,470	9,648	5,470	-	9,648
株主優待引当金	2,880	3,050	2,880	-	3,050

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額22,000千円及び債権回収による戻入額12,122千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,175
預金の種類	
当座預金	312,312
普通預金	842,233
定期預金	20,000
別段預金	1,093
計	1,175,640
合計	1,176,815

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
佐賀安全産業(株)	31,722
(株)森谷商会	27,830
(株)土佐屋	27,702
(株)加根又本店	25,796
日本地研(株)	22,141
その他(注)	539,613
合計	674,805

(注) 星野建設(株) 他

(b) 決済月別内訳

決済月	受取手形	割引手形	裏書手形	計
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
平成23年10月	156,508		31,699	188,207
11月	160,125		29,362	189,488
12月	171,267		36,578	207,846
平成24年1月	149,130			149,130
2月	35,430			35,430
3月以降	2,342			2,342
合計	674,805		97,640	772,446

c 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
長崎河川国道事務所	68,983
(株)新栄	47,985
南国殖産(株)	45,443
佐賀安全産業(株)	36,817
大隅地域振興局	25,696
その他(注)	410,299
合計	635,224

(注) 柴田建設工業(株) 他

(b) 完成工事未収入金滞留状況

発生時	金額(千円)
平成23年9月期計上額	635,224
平成22年9月以前計上額	
合計	635,224

d 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新日本製鐵(株)	85,631
(株)ブリヂストン	64,847
双日(株)	30,834
山九(株)	30,552
太平工業(株)	20,110
その他(注)	534,651
合計	766,628

(注) (株)ハイワ 他

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
801,525	6,549,271	6,584,168	766,628	89.5	43.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等を含んでおります。

e 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
418,955	4,405,643	4,706,145	118,452

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	67,096千円
労務費	66
外注費	46,642
経費	4,647
計	118,452

f 商品

品目	金額(千円)
交通安全施設資材	52,888
防災安全衛生用品	39,942
法面・土木資材	5,658
環境メンテナンス資材	1,092
合計	99,580

g 製品

品目	金額(千円)
不溶性硫黄	3,269
その他	2,397
合計	5,666

h 原材料

品目	金額(千円)
主要材料	2,451
補助材料	1,838
合計	4,289

i 仕掛品

品目	金額(千円)
不溶性硫黄	5,873
その他	2,065
合計	7,939

j 貯蔵品

品目	金額(千円)
工場用消耗品等	3,527
その他営業用消耗品	291
合計	3,819

2 負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J F E 商事テールワン(株)	151,936
住友物産(株)	50,300
ヒロセ(株)	30,316
前田工織(株)	27,791
(株)ガステック	25,425
その他(注)	756,664
合計	1,042,436

(注) (株)ケー・エフ・シー 他

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成23年10月	235,971
11月	291,197
12月	244,022
平成24年1月	271,245
合計	1,042,436

b 工事未払金

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	160,656
(株)住軽日軽エンジニアリング	32,550
(株)メタルワン九州	27,213
(株)テクノスグリーン	13,784
(株)三竹工業	11,046
その他(注)	193,150
合計	438,401

(注) (株)三和工業 他

c 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	158,289
J F E 商事テールワン(株)	55,094
(株)ジーセルビス	29,673
日立化成工材(株)	27,645
(株)メタルワン九州	22,962
その他(注)	293,566
合計	587,231

(注) (株)コンテック 他

d 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)福岡銀行	100,000
合計	100,000

e 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	79,200
(株)福岡銀行	27,500
三菱UFJ信託銀行(株)	20,400
(株)三井住友銀行	15,000
合計	142,100

f 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)福岡銀行	120,000
(株)西日本シティ銀行	111,500
(株)三井住友銀行	93,750
三菱UFJ信託銀行(株)	18,400
合計	343,650

g 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	732,943
未認識過去勤務債務	47,888
未認識数理計算上の差異	37,349
年金資産	329,322
合計	414,159

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。(URL: http://www.kanryu.co.jp) ただし、電子公告によることのできない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主様のうち、1単元(1,000株)以上を保有する株主の皆様に対し、3,000円の「全国共通図書カード」を贈呈いたします。 なお、株式の保有期間が継続して3年以上の株主様には、上記に換えて5,000円の全国共通図書カードを贈呈させていただきます。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|---|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並
びに確認書 | 事業年度
(第73期) | 自 平成21年10月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年12月21日
福岡財務支局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第73期) | 自 平成21年10月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年12月21日
福岡財務支局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び
確認書 | 第74期
第1四半期
第74期
第2四半期
第74期
第3四半期 | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日
自 平成23年1月1日
至 平成23年3月31日
自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年2月14日
福岡財務支局長に提出。
平成23年5月16日
福岡財務支局長に提出。
平成23年8月12日
福岡財務支局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書(注) | | | 平成22年12月22日
福岡財務支局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書(組
込方式)及びその添
付書類 | | | 平成23年3月10日
福岡財務支局長に提出。 |

(注) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に
基づく臨時報告書。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月21日

日本乾溜工業株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 工藤 雅春
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堺 昌義
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本乾溜工業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本乾溜工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本乾溜工業株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本乾溜工業株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月21日

日本乾溜工業株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 工藤 雅春
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堺 昌義
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本乾溜工業株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本乾溜工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本乾溜工業株式会社の平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本乾溜工業株式会社が平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月21日

日本乾溜工業株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 工藤 雅春
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堺 昌義
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本乾溜工業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本乾溜工業株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月21日

日本乾溜工業株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 工藤 雅春
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堺 昌義
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本乾溜工業株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本乾溜工業株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。